

令和 6 年 度
(2 0 2 4 年 度)

決 算 審 査 意 見 書

旭 川 市 水 道 事 業 会 計
旭 川 市 下 水 道 事 業 会 計
旭 川 市 病 院 事 業 会 計



**ASAHIKAWA
CITY**

旭 川 市 監 査 委 員

旭 監 第 47 号
令和 7 年 9 月 10 日

旭川市長 今 津 寛 介 様

旭川市監査委員	大 鷹	明
旭川市監査委員	坪 沼	一 成
旭川市監査委員	中 野	寛 幸
旭川市監査委員	高 木	啓 尊

令和6年度旭川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度旭川市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算及び証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 概 要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
2 審 査 の 結 果	1
令和6年度各事業会計決算	2
令和6年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）	3
令和6年度各事業会計一般会計繰入金状況	3
旭川市水道事業会計	4
1 業務等の概況	4
2 予算の執行状況（決算報告書）	5
(1) 収益的収支	5
(2) 資本的収支	6
(3) 建設改良事業	7
3 経営成績（損益計算書）	7
(1) 収益	7
(2) 費用	7
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	10
(1) 資産	10
(2) 負債資本	12
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	14
6 むすび	15
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	16
第2表 損益計算書対前年度比較表	17
第3表 業務実績表	18
第4表 貸借対照表対前年度比較表	19
第5表 経営分析表	20
第6表 キャッシュ・フロー計算書	21
旭川市下水道事業会計	22
1 業務等の概況	22
2 予算の執行状況（決算報告書）	23
(1) 収益的収支	23

(2) 資本的収支	24
(3) 建設改良事業	25
3 経営成績（損益計算書）	25
(1) 収益	25
(2) 費用	25
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	28
(1) 資産	28
(2) 負債資本	30
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	32
6 むすび	33
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	34
第2表 損益計算書対前年度比較表	35
第3表 業務実績表	36
第4表 貸借対照表対前年度比較表	37
第5表 経営分析表	38
第6表 キャッシュ・フロー計算書	39
旭川市病院事業会計	40
1 業務等の概況	40
2 予算の執行状況（決算報告書）	41
(1) 収益的収支	41
(2) 資本的収支	42
3 経営成績（損益計算書）	43
(1) 収益	43
(2) 費用	43
4 財政状態（貸借対照表及び欠損金計算書）	46
(1) 資産	46
(2) 負債資本	47
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	49
6 むすび	50
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	51
第2表 損益計算書対前年度比較表	52
第3表 業務実績表	53
第4表 貸借対照表対前年度比較表	54
第5表 経営分析表	55
第6表 キャッシュ・フロー計算書	56

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%) …………… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …………… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (3) 「－」 …………… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のものを表す。
 - (4) 「△」 …………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和6年度 旭川市水道事業会計決算

令和6年度 旭川市下水道事業会計決算

令和6年度 旭川市病院事業会計決算

(2) 審査の期間

令和7年6月6日から令和7年7月9日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類（以下「決算報告書等」という。）が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、さらにこれらがその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて事業の経営内容を分析し推移の把握に努める等、審査の充実を期した。

なお、現金預金の残高及び出資による権利に係る証書類の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算報告書等は法令に規定された様式に従って調製されており、諸計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各事業会計の決算の概要は次のとおりであり、業務等の概況、経営成績及び財政状態等については各事業会計別に述べる。

令和6年度各事業会計決算

(単位：円)

区 分				水 道	下 水 道	病 院	
収 益 的 収 支	経 常 収 入 支 出	収 入	営（医）業 収 益	6,144,595,289	6,617,146,435	9,961,048,883	
			営（医）業 外 収 益	673,802,828	2,735,403,335	923,502,323	
			そ の 他	—	—	825,900,000	
			計	6,818,398,117	9,352,549,770	11,710,451,206	
		支 出	営（医）業 費 用	5,611,186,661	8,576,044,604	13,281,820,716	
			営（医）業 外 費 用	224,029,761	415,145,985	193,986,616	
			そ の 他	—	—	—	
			計	5,835,216,422	8,991,190,589	13,475,807,332	
		差 引 額 A			983,181,695	361,359,181	△ 1,765,356,126
		特 別 利 益 B			1,333,594	666,806	387,369,230
		特 別 損 失 C			1,807,669	2,133,234	—
		収益的収支差引額 A+B-C			982,707,620	359,892,753	△ 1,377,986,896
当年度損益 D			578,493,300	285,465,080	△ 1,379,822,485		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	3,403,900,000	1,112,900,000	714,700,000		
		国 道 補 助 金	104,773,000	628,358,525	—		
		受 益 者 負 担 金	—	18,993,900	—		
		工 事 負 担 金	73,972,388	33,922,557	—		
		他 会 計 出 資 金	89,610,000	—	—		
		他 会 計 補 助 金	—	298,997,000	—		
		他 会 計 負 担 金	—	—	833,240,000		
		他 町 負 担 金	—	30,850,000	—		
		そ の 他 の 収 入	88,990	51,700	900,000		
		計	3,672,344,378	2,124,073,682	1,548,840,000		
	支 出	建 設 改 良 費	4,734,852,984	1,803,500,822	754,672,363		
		企 業 債 償 還 金	2,530,062,833	3,069,137,567	1,374,541,014		
		そ の 他 の 支 出	—	—	10,500,000		
		計	7,264,915,817	4,872,638,389	2,139,713,377		
資本的収支差引額 E			△ 3,592,571,439	△ 2,748,564,707	△ 590,873,377		
資本的収入のうち繰越工事資金 F			—	△ 31,600	—		
内部留保資金等 G			3,211,958,822	2,511,162,344	215,933,370		
前年度末の資金の剰余・不足額 H			1,039,288,973	473,048,824	1,047,827,679		
当年度末の資金の剰余・不足額 D+E+F+G+H			1,237,169,656	521,079,941	△ 706,934,813		

注1）本表の収益的収支及び資本的収支並びにこれらの差引額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

注2）内部留保資金等は、当年度の損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などの合算である。

注3）資金の剰余・不足額は、資金不足比率の算定に用いる数値に相当する額である。

令和6年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）

（単位：円）

区 分		水 道	下 水 道	病 院
借 方	1 固定資産	55,550,532,244	103,761,495,396	9,385,146,688
	(1) 有形固定資産	113,049,895,690	253,176,107,340	29,306,563,153
	減価償却累計額	△ 62,131,639,025	△ 149,957,110,159	△ 20,936,269,122
	(2) 無形固定資産	4,618,975,579	533,242,215	1,771,100
	(3) 投資その他の資産	13,300,000	9,256,000	1,013,081,557
	2 流動資産	1,461,733,372	1,100,660,477	2,284,884,282
	(1) 現金預金	649,260,541	449,439,294	61,744,972
	(2) 未収金	632,955,229	662,387,120	2,022,365,643
	貸倒引当金	△ 20,073,843	△ 29,555,937	△ 20,038,642
	(3) 貯蔵品	199,591,445	—	220,646,249
	(4) 前払金	—	18,390,000	166,060
合 計		57,012,265,616	104,862,155,873	11,670,030,970
貸 方	1 固定負債	27,941,397,539	21,040,833,992	10,312,748,985
	(1) 企業債	27,230,485,514	20,432,518,244	7,680,115,985
	(2) 退職給付引当金	710,912,025	608,315,748	2,632,633,000
	2 流動負債	2,672,316,373	3,232,802,886	4,447,633,755
	(1) 一時借入金	—	—	1,350,000,000
	(2) 企業債	2,447,752,657	2,653,222,350	1,455,814,660
	(3) 未払金	159,063,115	531,169,433	1,099,283,714
	(4) 預り金	9,545,073	4,816,218	38,614,749
	(5) 賞与等引当金	55,955,528	43,594,885	503,920,632
	3 繰延収益	5,957,054,128	46,502,006,893	868,361,873
	(1) 長期前受金	17,931,273,062	115,730,378,205	10,572,785,513
	収益化累計額	△ 11,974,218,934	△ 69,228,371,312	△ 9,704,423,640
	4 資本金	18,852,821,836	33,241,955,605	9,925,405,605
	5 剰余金	1,588,675,740	844,556,497	△ 13,884,119,248
	(1) 資本剰余金	36,434,072	88,854,767	—
	(2) 利益剰余金	1,552,241,668	755,701,730	△ 13,884,119,248
	当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	1,552,241,668	755,701,730	△ 13,884,119,248
合 計		57,012,265,616	104,862,155,873	11,670,030,970

令和6年度各事業会計一般会計繰入金状況

（単位：円）

区 分		水 道	下 水 道	病 院
収 益 的 収 入	1 負担金	186,963,947	953,623,000	825,900,000
	2 補助金	56,194,000	36,704,000	184,842,000
	計	243,157,947	990,327,000	1,010,742,000
資 本 的 収 入	1 負担金	60,831,100	—	833,240,000
	2 補助金	—	298,997,000	—
	3 出資金	89,610,000	—	—
	計	150,441,100	298,997,000	833,240,000
合 計		393,599,047	1,289,324,000	1,843,982,000

旭 川 市 水 道 事 業 会 計

旭川市水道事業会計

1 業務等の概況

令和6年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では給水区域内人口は313,188人で1.3%、給水人口は301,290人で1.2%それぞれ低下し、給水区域内人口に対する給水人口の割合は96.2%で0.1ポイント上昇し、給水戸数は170,527戸で0.1%上昇している。

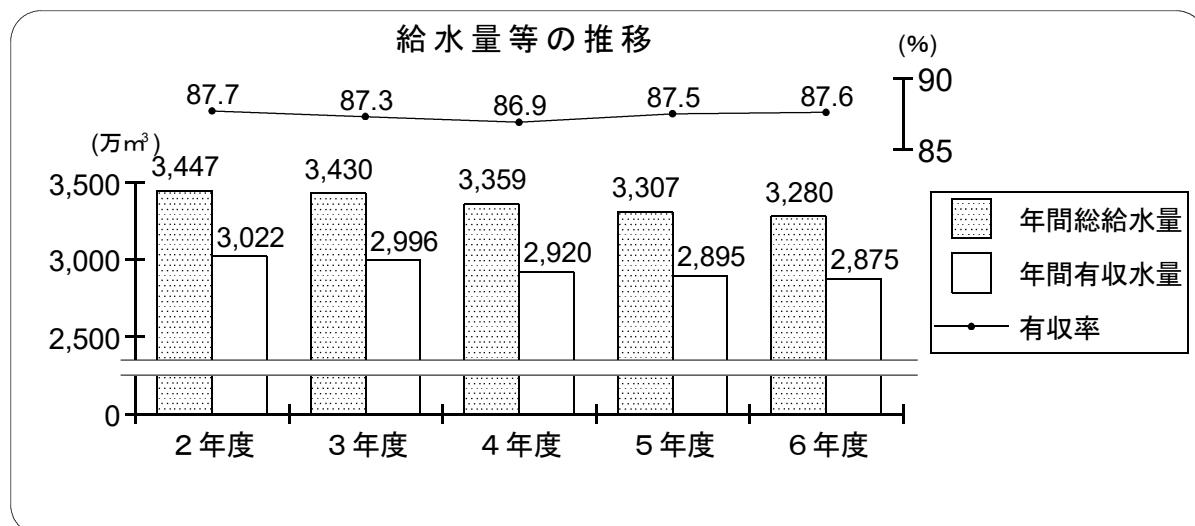
年間総給水量は3,280万 m^3 で前年度に比し0.8%低下しているが、このうち、水道料金の基礎となる有収水量は2,875万 m^3 で0.7%の低下にとどまったことから、有収率は87.6%で0.1ポイント上昇している。

建設改良事業については、浄水場の設備や配水管の更新工事、量水器の設置等が実施されており、当年度末の配水管総延長は受贈分を含め、前年度に比し0.2km減の2,273kmとなっている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では7,300万円増の62億5,998万円、一方、費用では4億6,825万円増の56億8,149万円となり、収益が費用を上回ったことにより5億7,849万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で14億4,710万円の増、負債で7億7,900万円の増、資本で6億6,810万円の増となった結果、年度末残高は資産570億1,226万円、負債365億7,076万円、資本204億4,149万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも570億1,226万円で、前年度末より14億4,710万円の増となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは34億5,871万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは41億5,530万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは9億6,165万円の資金増となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し2億6,507万円増加し、6億4,926万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	6,156,479,000	6,144,595,289	△ 11,883,711	99.8
営業外収益	725,284,000	673,802,828	△ 51,481,172	92.9
特別利益	20,000	1,333,594	1,313,594	－
合計	6,881,783,000	6,819,731,711	△ 62,051,289	99.1

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
営業費用	5,925,709,000	5,611,186,661	0	314,522,339	94.7
営業外費用	237,058,000	224,029,761	406,472	12,621,767	94.5
特別損失	6,575,000	1,807,669	0	4,767,331	27.5
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	－
合計	6,179,342,000	5,837,024,091	406,472	341,911,437	94.5

収益的収入の予算現額に対する執行率は99.1%であり、6,205万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は94.5%であり、3億4,191万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益	給水収益	56億9,993万円
------	------	------------

支出の主なもの

営業費用	浄水費	6億5,716万円
	減価償却費	28億8,846万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

営業費用	取水費	1億3,320万円 (77.4%)
	浄水費	4,023万円 (94.2%)
	配水費	8,526万円 (80.0%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	4,174,700,000	3,403,900,000	△ 770,800,000	81.5
工事負担金	93,328,288	73,972,388	△ 19,355,900	79.3
他会計出資金	103,726,000	89,610,000	△ 14,116,000	86.4
その他の収入	1,000	88,990	87,990	-
国庫補助金	290,120,000	104,773,000	△ 185,347,000	36.1
合計	4,661,875,288	3,672,344,378	△ 989,530,910	78.8

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	5,787,535,200	4,734,852,984	706,558,528	346,123,688	81.8
企業債償還金	2,530,084,000	2,530,062,833	0	21,167	100.0
その他の支出	264,000	0	0	264,000	-
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	8,322,883,200	7,264,915,817	706,558,528	351,408,855	87.3

資本的収入の予算現額に対する執行率は78.8%であり、9億8,953万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は87.3%であり、3億5,140万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債 企業債 34億 390万円

支出の主なもの

建設改良費 施設整備費 45億 193万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費 施設整備費 3億3,165万円(81.3%)

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額35億9,257万円は、減債積立金9億7,374万円、繰越工事資金336万円、過年度分損益勘定留保資金6,217万円及び当年度分損益勘定留保資金等25億5,328万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位：円・%)

計画名	計画期間	計画額	令和6年度 執行額	執行率
水道事業 後期財政計画	令和6年度 ～ 令和9年度	21,726,901,000	4,734,852,984	21.8

当年度の主な事業内容としては、配水管の老朽化に伴い、前年度末総延長2,274.2kmのうち24.2kmの布設替え等を行ったほか、忠別川浄水場中央監視設備更新工事、高砂台調整池電気設備工事、量水器設置工事等を実施している。

なお、当年度は後期財政計画の初年度であり、執行額は47億3,485万円、執行率は21.8%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	純損益
令和6年度	6,259,984,695	5,681,491,395	578,493,300
令和5年度	6,186,980,131	5,213,231,763	973,748,368
増減	73,004,564	468,259,632	△ 395,255,068

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B	A／B
営業収益	5,605,946,935	5,615,183,893	△ 9,236,958	99.8
営業外収益	652,717,219	571,759,185	80,958,034	114.2
特別利益	1,320,541	37,053	1,283,488	－
合計	6,259,984,695	6,186,980,131	73,004,564	101.2

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B	A／B
営業費用	5,440,698,739	4,961,811,188	478,887,551	109.7
営業外費用	238,984,987	248,236,652	△ 9,251,665	96.3
特別損失	1,807,669	3,183,923	△ 1,376,254	56.8
合計	5,681,491,395	5,213,231,763	468,259,632	109.0

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより5億7,849万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、営業損益については、営業費用で委託料の増加により取水費及び浄水費が増加したほか、機械及び装置に係る資産減耗費が増加したことなどにより、前年度に比し4億

8,812万円減の1億6,524万円の営業利益を生じている。

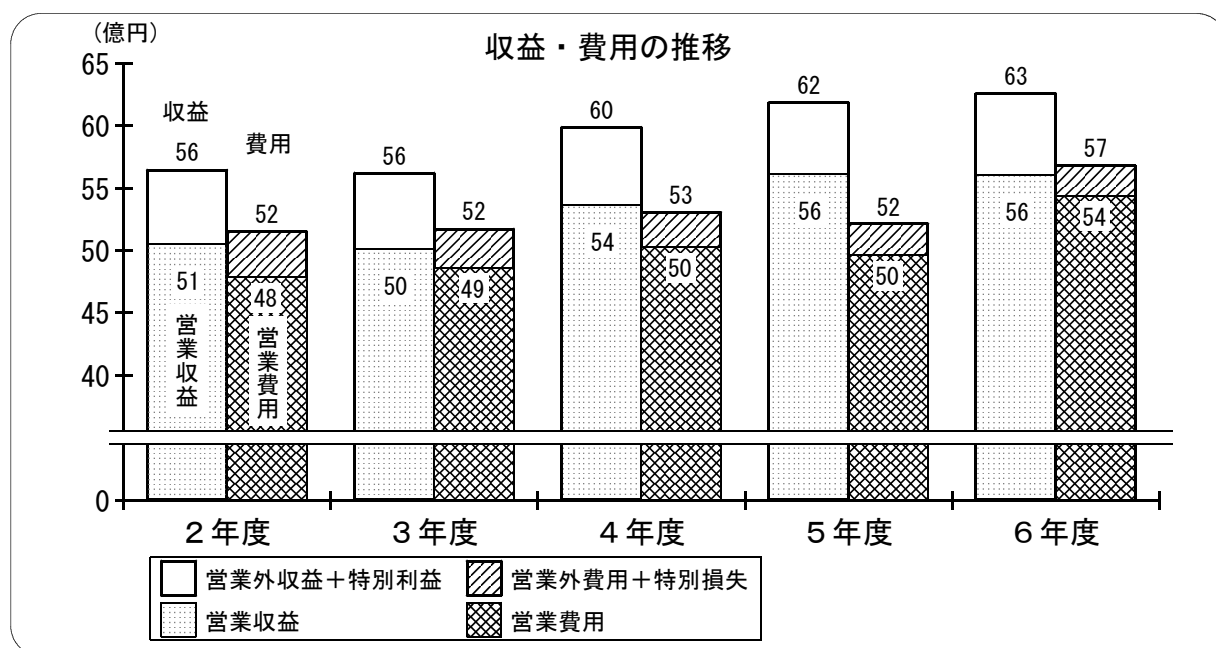
営業外損益については、営業外収益で雑収益が増加したことなどにより、営業損益と合わせた経常損益は前年度に比し3億9,791万円減の5億7,898万円の経常利益を生じている。

その結果、特別損益と合わせた純損益でも前年度に比し3億9,525万円減の5億7,849万円の当年度純利益を生じている。

また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は110.2%で、前年度に比し8.6ポイント低下している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業外収益	雑収益	6,338万円
営業費用	取水費	7,755万円
	浄水費	1億6,701万円
	配水費	3,291万円
	職員給与費	5,264万円
	減価償却費	4,585万円
	資産減耗費	5,577万円



職員給与費、職員数は次のとおりであり、前年度に比し職員1人当たりの営業収益は1.5%上昇し、総費用に占める職員給与費の割合は0.2ポイント上昇している。

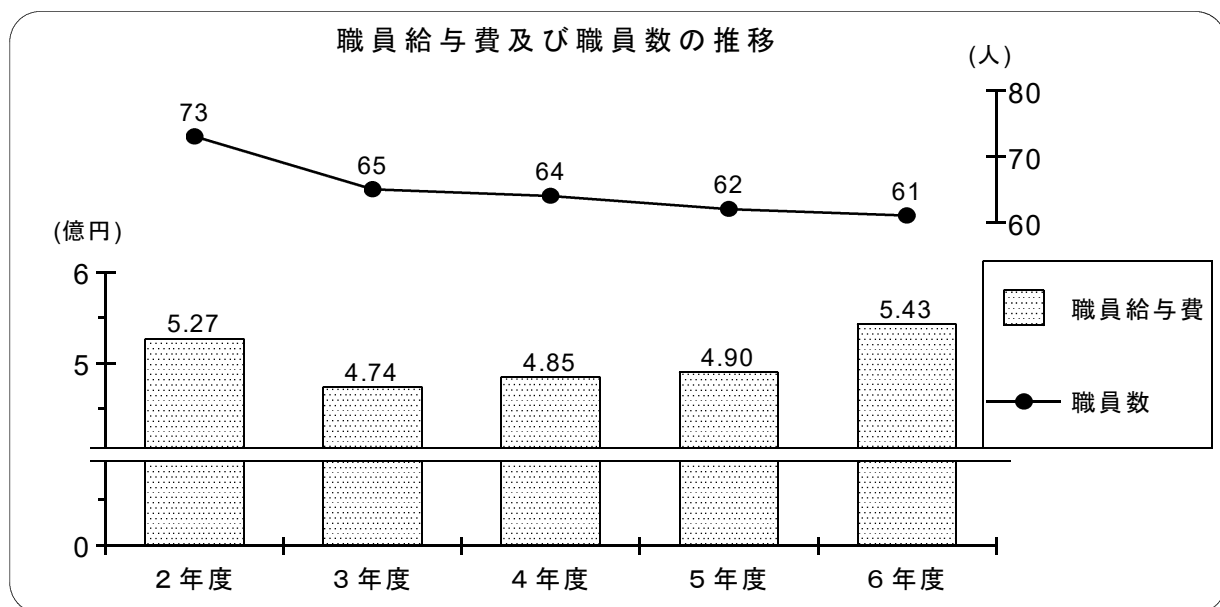
(単位：円・人・%)

区分		令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B	A／B
職員給与費	ア	543,194,478	490,550,106	52,644,372	110.7
職員数	イ	61	62	△ 1	98.4
営業収益	ウ	5,605,946,935	5,615,183,893	△ 9,236,958	99.8
総費用	エ	5,681,491,395	5,213,231,763	468,259,632	109.0
職員1人当たりの 営業収益	ウ／イ	91,900,769	90,567,482	1,333,287	101.5
総費用に占める 職員給与費の割合	ア／エ	9.6	9.4	0.2	

注1) 職員給与費は、収益的支出分であり、資本的支出分を除く。

注2) 職員数は、収益部門分であり、建設部門分を除く。また、パートタイムの会計年度任用職員を除く。

過去5年間の職員給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



また、有収水量、給水収益及び給水費用は次のとおりであり、有収水量1㎡当たりの供給単価は180.75円、給水原価は185.32円で、供給単価が4.57円下回っている。

(単位：円・m³・%)

区分		令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B	A／B
有収水量	ア	28,750,745	28,950,376	△ 199,631	99.3
給水収益	イ	5,196,640,060	5,223,562,882	△ 26,922,822	99.5
給水費用	ウ	5,328,212,035	4,850,000,195	478,211,840	109.9
1 m ³ 当たり 供給単価	イ／ア	180.75	180.43	0.32	100.2
1 m ³ 当たり 給水原価	ウ／ア	185.32	167.53	17.79	110.6
差引 (単価－原価)		△ 4.57	12.90	△ 17.47	

注) 給水費用は、受託事業費、長期前受金戻入相当額、特別損失を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

（1）資産

（単位：円・％）

科目	令和6年度末 現在高 A	令和5年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定資産	55,550,532,244	54,341,159,238	1,209,373,006	102.2
流動資産	1,461,733,372	1,223,996,923	237,736,449	119.4
資産合計	57,012,265,616	55,565,156,161	1,447,109,455	102.6

資産について前年度と比較すると14億4,710万円増加し、2.6%の上昇となっている。

固定資産では、ダム使用権で減価償却により減少したものの、構築物、機械及び装置で建設改良費が執行され増加したことなどにより、2.2%の上昇となっている。

流動資産では、現金預金で増加したことなどにより、19.4%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	構築物	13億 754万円
	機械及び装置	1億3,976万円
	建設仮勘定	△ 9,456万円
	ダム使用権	△ 1億8,170万円
流動資産	現金預金	2億6,507万円
	前払金	△ 5,890万円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は97.4%で前年度に比し0.4ポイント低下している。

未収金については前年度に比し3.5%上昇しており、収入率については0.1ポイント低下している。また、給水収益に係る未収金は減少し、不納欠損額は増加している。

ア 収入状況表

（単位：円・％）

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
6年度 A	11,097,025,107	10,454,091,945	9,977,933	632,955,229	94.2
5年度 B	10,901,731,680	10,285,087,628	5,304,949	611,339,103	94.3
A－B	195,293,427	169,004,317	4,672,984	21,616,126	△ 0.1
A／B	101.8	101.6	188.1	103.5	

注1）令和6年度において、前年度未収金611,339,103円から減額更正した921,185円は、過年度損益修正損で処理している。

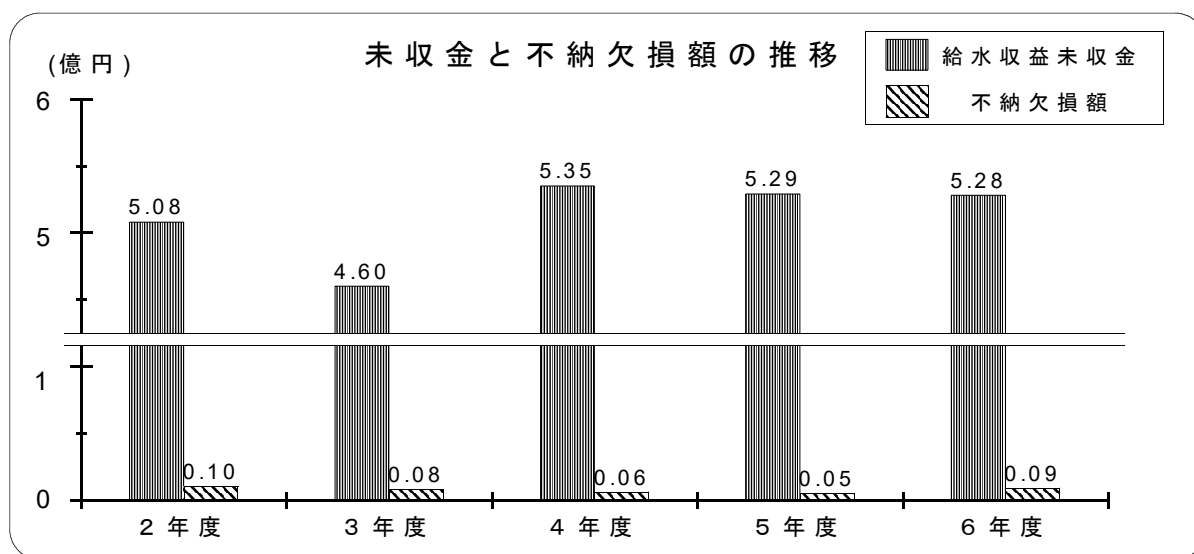
注2）令和6年度において、不納欠損処分による9,977,933円は、貸倒引当金9,970,133円の取崩し及び貸倒損失7,800円で処理している。

注3）調定額に消費税戻入未済分及び簡易水道事業引継金を含めている。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和6年度末 現在高 A	令和5年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
給水収益	528,749,847	529,229,669	△ 479,822	99.9
現年度分	506,937,179	504,918,622	2,018,557	100.4
過年度分	21,812,668	24,311,047	△ 2,498,379	89.7
負担金	1,652,566	2,466,966	△ 814,400	67.0
補助金	601,000	0	601,000	－
雑収益	31,729,222	18,478,934	13,250,288	171.7
受託事業収益	403,787	430,884	△ 27,097	93.7
消費税還付金	3,548,657	0	3,548,657	－
消費税戻入未済分	38,692,800	44,161,700	△ 5,468,900	87.6
過年度損益修正益	1,190,000	0	1,190,000	－
工事負担金	23,916,200	15,892,800	8,023,400	150.5
他会計出資金	2,328,000	535,000	1,793,000	435.1
簡易水道事業引継金	143,150	143,150	0	100.0
計	632,955,229	611,339,103	21,616,126	103.5



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
6年度 A	23,742,688	9,970,133	6,301,288	20,073,843
5年度 B	25,881,001	5,246,418	3,108,105	23,742,688
A－B	△ 2,138,313	4,723,715	3,193,183	△ 3,668,845
A／B	91.7	190.0	202.7	84.5

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和6年度末 現在高 A	令和5年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定負債	27,941,397,539	26,945,352,289	996,045,250	103.7
流動負債	2,672,316,373	2,714,770,783	△ 42,454,410	98.4
繰延収益	5,957,054,128	6,131,638,813	△ 174,584,685	97.2
負債合計	36,570,768,040	35,791,761,885	779,006,155	102.2
資本金	18,852,821,836	18,078,918,177	773,903,659	104.3
剰余金	1,588,675,740	1,694,476,099	△ 105,800,359	93.8
資本合計	20,441,497,576	19,773,394,276	668,103,300	103.4
負債資本合計	57,012,265,616	55,565,156,161	1,447,109,455	102.6

負債資本について前年度と比較すると14億4,710万円増加し、2.6%の上昇となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を上回ったことなどにより、3.7%の上昇となっている。

流動負債では、未払金が増加したものの、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を下回ったことなどにより、1.6%の低下となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、2.8%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し7億7,900万円増の365億7,076万円となり、2.2%の上昇となっている。

資本金では、未処分利益剰余金の処分により資本金へ組み入れたことなどにより、4.3%の上昇となっている。

剰余金では、利益剰余金で発生した純利益が資本金への組入額を下回ったことにより、6.2%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し6億6,810万円増の204億4,149万円となり、3.4%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	9億5,614万円
	引当金	3,989万円
流動負債	企業債	△ 8,231万円
	未払金	3,486万円
繰延収益	長期前受金	△ 1億7,458万円
資本金	資本金	7億7,390万円
剰余金	利益剰余金	△ 1億 580万円

資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

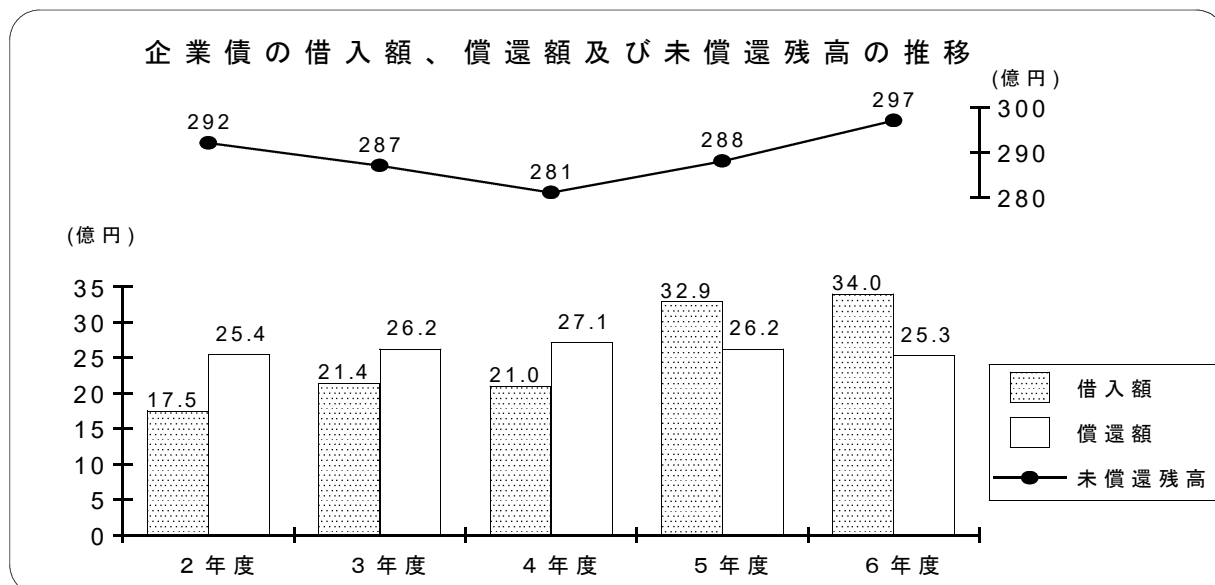
	令和5年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和6年度末
資本金	18,078,918,177	684,293,659	89,610,000	18,852,821,836
剰余金	1,694,476,099	△ 684,293,659	578,493,300	1,588,675,740
資本剰余金	36,434,072	—	0	36,434,072
受贈財産評価額	29,269,293	—	0	29,269,293
国道補助金	726,575	—	0	726,575
工事負担金	6,438,204	—	0	6,438,204
利益剰余金	1,658,042,027	△ 684,293,659	578,493,300	1,552,241,668
減債積立金	0	973,748,368	△ 973,748,368	0
未処分利益剰余金	1,658,042,027	△ 1,658,042,027	1,552,241,668	1,552,241,668
合計	19,773,394,276	0	668,103,300	20,441,497,576

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は46.3%で前年度に比し0.3ポイント低下している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産の取得財源としての長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は102.2%で0.6ポイント低下し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は54.7%で9.6ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率（当座比率）は47.2%で11.4ポイントそれぞれ上昇している。

なお、当年度の企業債の状況は、34億390万円を借り入れる一方、25億3,006万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し8億7,383万円増の296億7,823万円となり、3.0%の上昇となっている。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：円）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,458,716,427	3,539,766,113	△ 81,049,686
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,155,300,406	△ 3,933,916,595	△ 221,383,811
財務活動による キャッシュ・フロー	961,654,167	733,440,094	228,214,073
資金増減額	265,070,188	339,289,612	△ 74,219,424
資金期首残高	384,190,353	44,900,741	339,289,612
資金期末残高	649,260,541	384,190,353	265,070,188

資金の状況については、「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費等により34億5,871万円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得に43億998万円を要したことなどにより、41億5,530万円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還に25億3,006万円を要したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が34億390万円あったことなどにより9億6,165万円の資金が増加している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し2億6,507万円増の6億4,926万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

水道事業は、生活用水等の供給を通じて市民生活や都市活動を支える重要な社会資本であり、当年度においても安全な水の安定供給を行うとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するために、老朽化した配水管の布設替えや浄水場の設備の更新などを行っている。

事業執行の結果、損益は5億7,849万円の純利益を生じており、取水費や浄水費、資産減耗費などの費用が増加したことにより、3年ぶりに有収水量1 m³当たりの供給単価が給水原価を下回る原価割れとなったことで、前年度に比し3億9,525万円減少している。

資金状況については、業務活動で得た資金等を、建設改良事業や企業債の償還に充てた結果、現金預金は前年度に比し2億6,507万円増加している。同時に、建設改良費の増加に伴い企業債の借入額が償還額を上回ったことにより、企業債残高は前年度に引き続き増加している。

当年度を始期とする後期財政計画と比較すると、損益で2億7,892万円、年度末資金残高で3億8,964万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的支出で取水費、配水費が、資本的支出で建設改良費がそれぞれ計画を下回ったことによるものである。

今後の見通しについては、後期財政計画によると、人口減少等に伴う水需要の低下により、料金収入は減少していくことが見込まれる一方で、施設の老朽化に対応した配水管更新量の確保に努めるほか、今後の水道施設の本格的な更新に備えた浄水場の在り方の検討などを進める必要があるとしており、収支については、令和9年度までの同計画の期間中、単年度損益の黒字と年度末資金残高が確保できる見込みとなっている。

水道は快適な市民生活や都市活動を営む上で不可欠なライフラインである。今後、収益の根幹である料金収入の減少や、物価、人件費などの上昇に伴う経費の増加が懸念されるなど、水道事業の経営環境は厳しさを増していくことが予想されるところであるが、こうした中であっても、施設の老朽化対策などの諸課題に取り組んでいくことはもとより、能登半島地震を契機とする上下水道一体での耐震化の推進など新たな課題についても対応しながら、ライフラインとしての機能の維持を図っていくことが求められる。

厳しい経営環境に立ちながらも、今後とも財源の確保と効率的な経営に努め、持続可能な経営基盤の確保を図るよう望むものである。

(付表)

第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表
収 益 的 収 支

水 道 事 業 (単位：円・%)

科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
水道事業収益	6,881,783,000	100.0	100.0	6,819,731,711	100.0	100.0	99.1	99.3	水道事業費用	6,179,342,000	100.0	100.0	5,837,024,091	100.0	100.0	94.5	94.5
営 業 収 益	6,156,479,000	89.5	91.2	6,144,595,289	90.1	91.3	99.8	99.4	営 業 費 用	5,925,709,000	95.9	94.7	5,611,186,661	96.1	94.6	94.7	94.4
営 業 外 収 益	725,284,000	10.5	8.8	673,802,828	9.9	8.7	92.9	98.0	営 業 外 費 用	237,058,000	3.8	5.0	224,029,761	3.9	5.3	94.5	99.8
特 別 利 益	20,000	0.0	0.0	1,333,594	0.0	0.0	—	203.8	特 別 損 失	6,575,000	0.1	0.1	1,807,669	0.0	0.1	27.5	51.4
									予 備 費	10,000,000	0.2	0.2	0	—	—	—	—
合 計	6,881,783,000	100.0	100.0	6,819,731,711	100.0	100.0	99.1	99.3	合 計	6,179,342,000	100.0	100.0	5,837,024,091	100.0	100.0	94.5	94.5

注) 水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税557,257,735円、水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税170,610,434円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位：円・%)

科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
資本的収入	4,661,875,288	56.0	56.9	3,672,344,378	50.5	50.7	78.8	74.1	資本的支出	8,322,883,200	100.0	100.0	7,264,915,817	100.0	100.0	87.3	83.2
企 業 債	4,174,700,000	50.2	51.4	3,403,900,000	46.9	47.0	81.5	76.1	建 設 改 良 費	5,787,535,200	69.5	67.4	4,734,852,984	65.2	62.4	81.8	77.0
工 事 負 担 金	93,328,288	1.1	0.7	73,972,388	1.0	0.8	79.3	99.6	企業債償還金	2,530,084,000	30.4	32.4	2,530,062,833	34.8	37.4	100.0	96.0
他 会 計 出 資 金	103,726,000	1.2	1.1	89,610,000	1.2	0.9	86.4	64.7	その他の支出	264,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	1,000	0.0	0.0	88,990	0.0	0.0	—	—	国 庫 補 助 金 返 還 金	0	—	0.1	0	—	0.2	—	100.0
国 庫 補 助 金	290,120,000	3.5	3.7	104,773,000	1.4	2.0	36.1	43.4	予 備 費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
補填財源	3,661,007,912	44.0	43.1	3,592,571,439	49.5	49.3	98.1	95.2									
減 債 積 立 金	0	—	—	973,748,368	13.4	6.6	—	—									
過年度分損益勘定留保資金等	101,127,000	1.2	—	65,540,605	0.9	—	64.8	—									
当年度分損益勘定留保資金等	2,668,706,000	32.1	37.1	2,553,282,466	35.2	42.7	95.7	95.8									
当年度利益剰余金処分額	891,174,912	10.7	6.0	0	—	—	—	—									
合 計	8,322,883,200	100.0	100.0	7,264,915,817	100.0	100.0	87.3	83.2	合 計	8,322,883,200	100.0	100.0	7,264,915,817	100.0	100.0	87.3	83.2

注) 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税104,090円、資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税362,388,770円が含まれている。

第2表

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

水 道 事 業 (単位: 円・%)

科 目	令和6年度	構 成 比 率	令和5年度	差 引 増 減	増減率	科 目	令和6年度	構 成 比 率	令和5年度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	5,440,698,739	95.8	4,961,811,188	478,887,551	9.7	1 営 業 収 益	5,605,946,935	89.6	5,615,183,893	△ 9,236,958	△ 0.2
(1) 取 水 費	416,276,796	7.3	338,717,014	77,559,782	22.9	(1) 給 水 収 益	5,196,640,060	83.0	5,223,562,882	△ 26,922,822	△ 0.5
(2) 浄 水 費	597,556,782	10.5	430,539,995	167,016,787	38.8	(2) 負 担 金	388,820,675	6.2	371,790,511	17,030,164	4.6
(3) 配 水 費	310,620,848	5.5	277,707,952	32,912,896	11.9	(3) 手 数 料	20,486,200	0.4	19,830,500	655,700	3.3
(4) 給 水 費	154,951,997	2.7	137,535,201	17,416,796	12.7						
(5) 業 務 費	170,976,208	3.0	148,295,234	22,680,974	15.3						
(6) 総 係 費	61,204,722	1.1	54,179,985	7,024,737	13.0						
(7) 職 員 給 与 費	543,194,478	9.6	490,550,106	52,644,372	10.7						
(8) 減 価 償 却 費	2,888,466,151	50.9	2,842,608,515	45,857,636	1.6						
(9) 資 産 減 耗 費	297,450,757	5.2	241,677,186	55,773,571	23.1						
営業利益(△損失)	165,248,196	—	653,372,705	△ 488,124,509	△ 74.7						
2 営 業 外 費 用	238,984,987	4.2	248,236,652	△ 9,251,665	△ 3.7	2 営 業 外 収 益	652,717,219	10.4	571,759,185	80,958,034	14.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	222,682,076	3.9	232,802,971	△ 10,120,895	△ 4.3	(1) 受取利息及び配当金	24,746	0.0	0	24,746	—
(2) 受 託 事 業 費	655,148	0.0	1,847,684	△ 1,192,536	△ 64.5	(2) 補 助 金	55,004,000	0.9	30,091,000	24,913,000	82.8
(3) 雑 支 出	15,647,763	0.3	13,585,997	2,061,766	15.2	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	350,816,543	5.6	358,199,961	△ 7,383,418	△ 2.1
						(4) 雑 収 益	246,159,551	3.9	182,770,112	63,389,439	34.7
						(5) 受 託 事 業 収 益	712,379	0.0	698,112	14,267	2.0
経 常 費 用	5,679,683,726	100.0	5,210,047,840	469,635,886	9.0	経 常 収 益	6,258,664,154	100.0	6,186,943,078	71,721,076	1.2
経常利益(△損失)	578,980,428	—	976,895,238	△ 397,914,810	△ 40.7						
3 特 別 損 失	1,807,669	0.0	3,183,923	△ 1,376,254	△ 43.2	3 特 別 利 益	1,320,541	0.0	37,053	1,283,488	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	33,050	0.0	0	33,050	—	(1) 固 定 資 産 売 却 益	119,100	0.0	0	119,100	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,774,619	0.0	3,183,923	△ 1,409,304	△ 44.3	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,201,441	0.0	37,053	1,164,388	—
総 費 用	5,681,491,395	100.0	5,213,231,763	468,259,632	9.0	総 収 益	6,259,984,695	100.0	6,186,980,131	73,004,564	1.2
当年度純利益(△損失)	578,493,300	—	973,748,368	△ 395,255,068	△ 40.6						
合 計	6,259,984,695	—	6,186,980,131	73,004,564	1.2	合 計	6,259,984,695	—	6,186,980,131	73,004,564	1.2

業 務 実 績 表

水 道 事 業

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度に対する比較		備 考
			令和6年度	令和5年度	
総 人 口	314,101 人	318,088 人	98.7 %	98.6 %	
計 画 給 水 人 口	378,760 人	378,760 人	100.0 %	100.0 %	
給 水 区 域 内 人 口	313,188 人	317,154 人	98.7 %	98.6 %	
給 水 人 口	301,290 人	304,802 人	98.8 %	98.7 %	
普 及 率	95.9 %	95.8 %	0.1 ポイント	0.1 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	96.2 %	96.1 %	0.1 ポイント	0.1 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	170,527 戸	170,275 戸	100.1 %	100.3 %	
年 間 総 給 水 量	32,807,581 m ³	33,076,935 m ³	99.2 %	98.5 %	
年 間 有 収 水 量	28,750,745 m ³	28,950,376 m ³	99.3 %	99.1 %	
有 収 率	87.6 %	87.5 %	0.1 ポイント	0.6 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	2,273,995 m	2,274,271 m	100.0 %	100.0 %	
職 員 数	86 人 (3 人)	86 人 (3 人)	100.0 % (100.0 %)	97.7 % (150.0 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で外数である。
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	180.75 円	180.43 円	100.2 %	105.7 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	185.32 円	167.53 円	110.6 %	99.0 %	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$ 給水費用＝総費用－（受託事業費＋長期前受金戻入＋特別損失）

第4表

貸借対照表対前年度比較表

水道事業（単位：円・％）

科 目	令和6年度	構成比率	令和5年度	差引増減	増減率	科 目	令和6年度	構成比率	令和5年度	差引増減	増減率
1 固定資産	55,550,532,244	97.4	54,341,159,238	1,209,373,006	2.2	1 固定負債	27,941,397,539	49.0	26,945,352,289	996,045,250	3.7
（1）有形固定資産	50,918,256,665	89.3	49,527,177,948	1,391,078,717	2.8	（1）企業債	27,230,485,514	47.8	26,274,338,171	956,147,343	3.6
イ 土地	619,018,094	1.1	619,018,094	0	—	（2）引当金	710,912,025	1.2	671,014,118	39,897,907	5.9
ロ 建物	490,133,291	0.2	490,133,291	0	—	2 流動負債	2,672,316,373	4.7	2,714,770,783	△ 42,454,410	△ 1.6
減価償却累計額	△ 370,099,211	—	△ 362,829,704	△ 7,269,507	2.0	（1）企業債	2,447,752,657	4.3	2,530,062,833	△ 82,310,176	△ 3.3
ハ 建物附属設備	418,646,577	0.3	399,271,959	19,374,618	4.9	（2）未払金	159,063,115	0.3	124,193,857	34,869,258	28.1
減価償却累計額	△ 221,931,815	—	△ 207,350,323	△ 14,581,492	7.0	（3）預り金	9,545,073	0.0	8,266,162	1,278,911	15.5
ニ 構築物	94,082,674,845	75.0	91,098,874,967	2,983,799,878	3.3	（4）引当金	55,955,528	0.1	52,247,931	3,707,597	7.1
減価償却累計額	△ 51,324,536,490	—	△ 49,648,276,692	△ 1,676,259,798	3.4	3 繰延収益	5,957,054,128	10.4	6,131,638,813	△ 174,584,685	△ 2.8
ホ 機械及び装置	16,862,170,908	11.9	16,404,389,495	457,781,413	2.8	（1）長期前受金	17,931,273,062	10.4	17,820,327,414	110,945,648	0.6
減価償却累計額	△ 10,055,398,221	—	△ 9,737,382,075	△ 318,016,146	3.3	収益化累計額	△ 11,974,218,934	—	△ 11,688,688,601	△ 285,530,333	2.4
ヘ 車両及び運搬具	67,513,340	0.1	42,991,490	24,521,850	57.0	負債合計	36,570,768,040	64.1	35,791,761,885	779,006,155	2.2
減価償却累計額	△ 37,194,335	—	△ 37,967,135	772,800	△ 2.0	4 資本金	18,852,821,836	33.1	18,078,918,177	773,903,659	4.3
ト 器具及び備品	191,551,461	0.1	176,372,461	15,179,000	8.6	5 剰余金	1,588,675,740	2.8	1,694,476,099	△ 105,800,359	△ 6.2
減価償却累計額	△ 122,478,953	—	△ 122,822,377	343,424	△ 0.3	（1）資本剰余金	36,434,072	0.1	36,434,072	0	—
チ 建設仮勘定	318,187,174	0.6	412,754,497	△ 94,567,323	△ 22.9	イ 受贈財産評価額	29,269,293	0.1	29,269,293	0	—
（2）無形固定資産	4,618,975,579	8.1	4,800,681,290	△ 181,705,711	△ 3.8	ロ 国道補助金	726,575	0.0	726,575	0	—
イ 電話加入権	3,868,600	0.0	3,868,600	0	—	ハ 工事負担金	6,438,204	0.0	6,438,204	0	—
ロ ダム使用权	4,615,106,979	8.1	4,796,812,690	△ 181,705,711	△ 3.8	（2）利益剰余金	1,552,241,668	2.7	1,658,042,027	△ 105,800,359	△ 6.4
（3）投資その他の資産	13,300,000	0.0	13,300,000	0	—	イ 当年度未処分利益剰余金	1,552,241,668	2.7	1,658,042,027	△ 105,800,359	△ 6.4
イ 出資金	13,300,000	0.0	13,300,000	0	—	資本合計	20,441,497,576	35.9	19,773,394,276	668,103,300	3.4
2 流動資産	1,461,733,372	2.6	1,223,996,923	237,736,449	19.4						
（1）現金預金	649,260,541	1.1	384,190,353	265,070,188	69.0						
（2）未収金	632,955,229	1.1	611,339,103	21,616,126	3.5						
貸倒引当金	△ 20,073,843	—	△ 23,742,688	3,668,845	△ 15.5						
（3）貯蔵品	199,591,445	0.4	193,310,155	6,281,290	3.2						
前払金	0	—	58,900,000	△ 58,900,000	—						
資産合計	57,012,265,616	100.0	55,565,156,161	1,447,109,455	2.6	負債資本合計	57,012,265,616	100.0	55,565,156,161	1,447,109,455	2.6

経 営 分 析 表

水 道 事 業 （単位：％）

項 目	比 率			算 式	説 明
	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
経 常 収 支 比 率	110.2	118.8	112.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固 定 資 産 率 構 成 比 率	97.4	97.8	98.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率 構 成 比 率	46.3	46.6	46.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.2	102.8	104.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100％を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	54.7	45.1	26.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200％以上である。
酸 性 試 験 比 率 （ 当 座 比 率 ）	47.2	35.8	20.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100％以上である。

第6表

キャッシュ・フロー計算書

水道事業(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	578,493,300	973,748,368	△ 395,255,068
減価償却費	2,888,466,151	2,842,608,515	45,857,636
固定資産除却費	288,230,757	241,677,186	46,553,571
引当金の増減額 (△は減少)	39,936,659	4,649,682	35,286,977
長期前受金戻入額	△ 350,816,543	△ 358,199,961	7,383,418
受取利息	△ 24,746	0	△ 24,746
支払利息	222,682,076	232,802,971	△ 10,120,895
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 86,050	0	△ 86,050
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,799,726	△ 39,439,084	27,639,358
未払金の増減額 (△は減少)	31,294,258	△ 102,225,922	133,520,180
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,278,911	456,465	822,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,281,290	△ 23,509,136	17,227,846
小計	3,681,373,757	3,772,569,084	△ 91,195,327
利息の受取額	24,746	0	24,746
利息の支払額	△ 222,682,076	△ 232,802,971	10,120,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,458,716,427	3,539,766,113	△ 81,049,686
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,309,989,214	△ 4,103,469,634	△ 206,519,580
有形固定資産の売却による収入	200,000	0	200,000
短期貸付金の貸付による支出	△ 180,000,000	0	△ 180,000,000
短期貸付金の返済による収入	180,000,000	0	180,000,000
国庫補助金等による収入	154,488,808	179,403,039	△ 24,914,231
国庫補助金の返還による支出	0	△ 9,850,000	9,850,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,155,300,406	△ 3,933,916,595	△ 221,383,811
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	5,930,000,000	9,610,000,000	△ 3,680,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,930,000,000	△ 9,610,000,000	3,680,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,403,900,000	3,293,500,000	110,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,530,062,833	△ 2,620,202,906	90,140,073
他会計からの出資による収入	87,817,000	60,143,000	27,674,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,654,167	733,440,094	228,214,073
4 資金増減額	265,070,188	339,289,612	△ 74,219,424
5 資金期首残高	384,190,353	44,900,741	339,289,612
6 資金期末残高	649,260,541	384,190,353	265,070,188

注) 本表は、間接法により作成している。

旭川市下水道事業会計

旭川市下水道事業会計

1 業務等の概況

令和6年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では処理区域内人口は306,128人で1.2%、水洗便所設置済人口は297,397人で1.2%それぞれ低下し、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合は97.1%で前年度と同率であるが、排水戸数は165,227戸で0.3%上昇している。

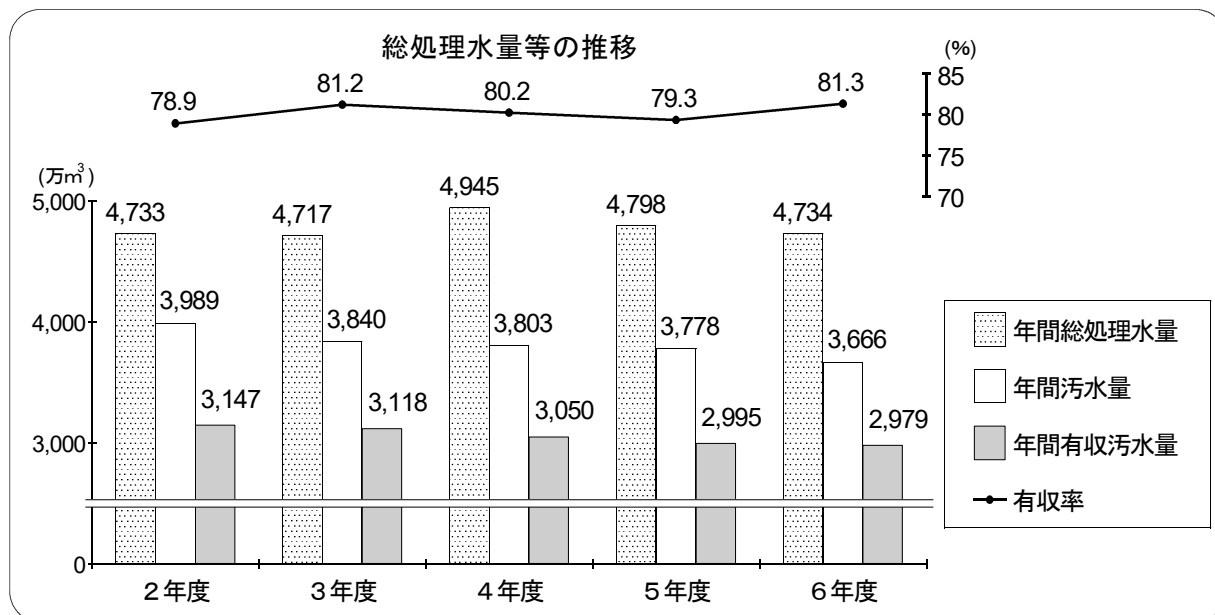
年間総処理水量は4,734万 m^3 で前年度に比し1.3%低下しており、年間汚水量も3,666万 m^3 で2.9%低下したものの、下水道使用料の基礎となる年間有収汚水量は2,979万 m^3 で0.5%の低下にとどまったことから、有収率は81.3%で2.0ポイント上昇している。

建設改良事業については、下水処理センターの場内配管の更新工事や下水管布設工事等が実施されており、当年度末の下水管総延長は受贈分を含め、前年度に比し0.3km増の1,934kmとなっている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では4億2,609万円増の88億1,489万円、一方、費用では6億1,086万円増の85億2,942万円となり、収益が費用を上回ったことにより2億8,546万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で36億532万円の減、負債で38億9,078万円の減、資本で2億8,546万円の増となった結果、年度末残高は資産1,048億6,215万円、負債707億7,564万円、資本340億8,651万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも1,048億6,215万円で、前年度末より36億532万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは26億9,533万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは7億9,619万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは22億8,271万円の資金減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し3億8,357万円減少し、4億4,943万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	6,734,782,000	6,617,146,435	△ 117,635,565	98.3
営業外収益	2,790,022,000	2,735,403,335	△ 54,618,665	98.0
特別利益	21,000	666,806	645,806	-
合計	9,524,825,000	9,353,216,576	△ 171,608,424	98.2

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	8,973,630,114	8,576,044,604	397,585,510	95.6
営業外費用	415,297,886	415,145,985	151,901	100.0
特別損失	5,000,000	2,133,234	2,866,766	42.7
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-
合計	9,403,928,000	8,993,323,823	410,604,177	95.6

収益的収入の予算現額に対する執行率は98.2%であり、1億7,160万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は95.6%であり、4億1,060万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益	下水道使用料	56億8,581万円
------	--------	------------

支出の主なもの

営業費用	処理場費	17億5,893万円
	減価償却費	48億 428万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

営業費用	管渠費	3,492万円 (95.0%)
	処理場費	1億9,815万円 (89.9%)
	資産減耗費	1億 379万円 (25.5%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	2,395,000,000	1,112,900,000	△ 1,282,100,000	46.5
国庫補助金	1,666,537,000	628,358,525	△ 1,038,178,475	37.7
受益者負担金	11,801,000	18,993,900	7,192,900	161.0
工事負担金	54,600,000	33,922,557	△ 20,677,443	62.1
他会計補助金	298,997,000	298,997,000	0	100.0
他町負担金	77,084,000	30,850,000	△ 46,234,000	40.0
その他の収入	86,000	51,700	△ 34,300	60.1
合計	4,504,105,000	2,124,073,682	△ 2,380,031,318	47.2

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	4,160,935,000	1,803,500,822	1,410,044,000	947,390,178	43.3
企業債償還金	3,069,142,000	3,069,137,567	0	4,433	100.0
その他の支出	100,000	0	0	100,000	-
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	7,235,177,000	4,872,638,389	1,410,044,000	952,494,611	67.3

資本的収入の予算現額に対する執行率は47.2%であり、23億8,003万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は67.3%であり、9億5,249万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債	企業債	11億1,290万円
国庫補助金	国庫補助金	6億2,835万円

支出の主なもの

企業債償還金	企業債償還金	30億6,913万円
--------	--------	------------

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費	施設整備費	9億3,838万円 (41.6%)
-------	-------	-------------------

なお、資本的収入額（繰越工事資金3万円を除く。）が資本的支出額に不足する額27億4,859万円は、減債積立金4億7,023万円、過年度分損益勘定留保資金262万円及び当年度分損益勘定留保資金等22億7,573万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位：円・%)

計画名	計画期間	計画額	令和6年度 執行額	執行率
下水道事業 後期財政計画	令和6年度 ～ 令和9年度	19,079,250,000	1,803,500,822	9.5

当年度の主な事業内容としては、下水管の老朽化に伴い、前年度末総延長1,934.4kmのうち1.4kmの布設替え等を行ったほか、下水処理センター場内配管更新工事、高砂台4丁目中継ポンプ室ほか9箇所監視装置更新工事等を実施している。

なお、当年度は後期財政計画の初年度であり、執行額は18億350万円、執行率は9.5%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	純損益
令和6年度	8,814,891,457	8,529,426,377	285,465,080
令和5年度	8,388,794,268	7,918,557,618	470,236,650
増減	426,097,189	610,868,759	△ 184,771,570

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B	A／B
営業収益	6,102,577,239	6,005,469,752	97,107,487	101.6
営業外収益	2,711,651,502	2,383,288,626	328,362,876	113.8
特別利益	662,716	35,890	626,826	－
合計	8,814,891,457	8,388,794,268	426,097,189	105.1

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B	A／B
営業費用	8,277,061,072	7,627,295,042	649,766,030	108.5
営業外費用	250,232,071	289,277,636	△ 39,045,565	86.5
特別損失	2,133,234	1,984,940	148,294	107.5
合計	8,529,426,377	7,918,557,618	610,868,759	107.7

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより2億8,546万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、営業損益については、営業収益で浄水汚泥処理料の増加によりその他営業収益が増加したものの、営業費用で機械及び装置に係る減価償却費が増加したことなどにより、営業損失は前年度に比し5億5,265万円増の21億7,448万円となっている。

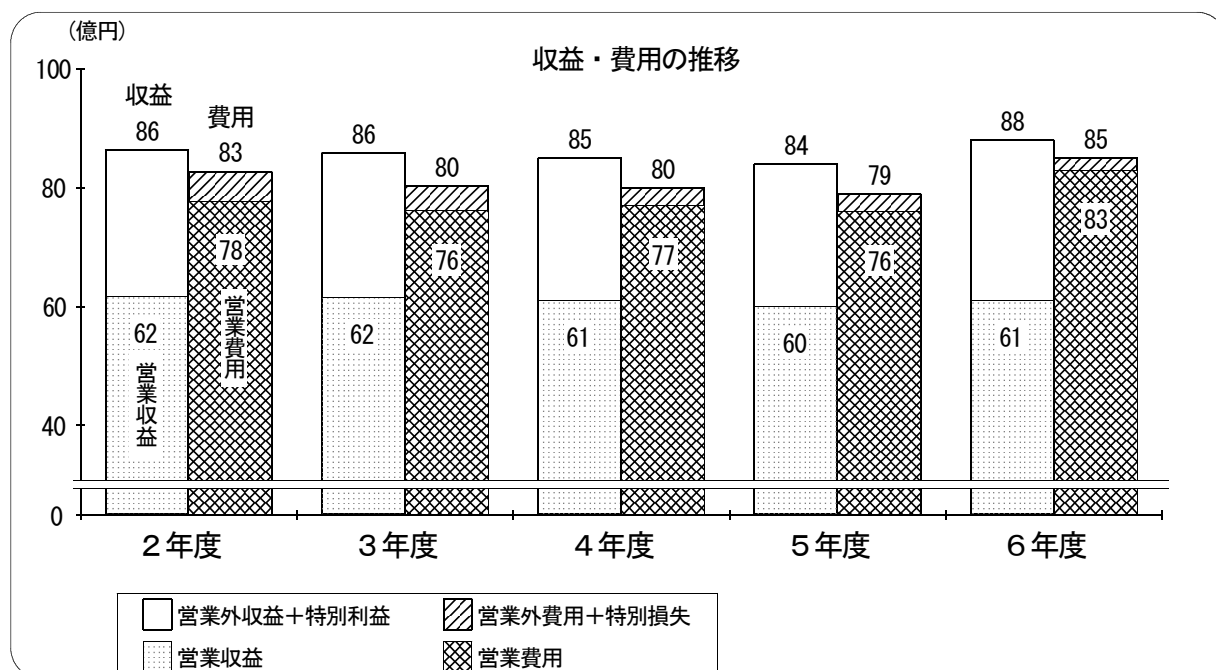
営業外損益については、営業外収益で補助金等分を資産の償却に伴って収益化する長期前受金戻入が増加しており、営業外費用で企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。

営業損益と合わせた経常損益では前年度に比し1億8,525万円減の2億8,693万円の経常利益を生じており、特別損益と合わせた純損益でも前年度に比し1億8,477万円減の2億8,546万円の当年度純利益を生じている。

また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は103.4%で、前年度に比し2.6ポイント低下している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業収益	負担金	3,854万円
	その他営業収益	7,045万円
営業外収益	長期前受金戻入	2億8,778万円
	雑収益	4,231万円
営業費用	管渠費	1億7,373万円
	処理場費	2億1,470万円
	総係費	3,170万円
	減価償却費	2億5,893万円
	資産減耗費	△ 5,972万円
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,337万円



職員給与費、職員数は次のとおりであり、前年度に比し職員1人当たりの営業収益は5.9%上昇し、総費用に占める職員給与費の割合は0.3ポイント低下している。

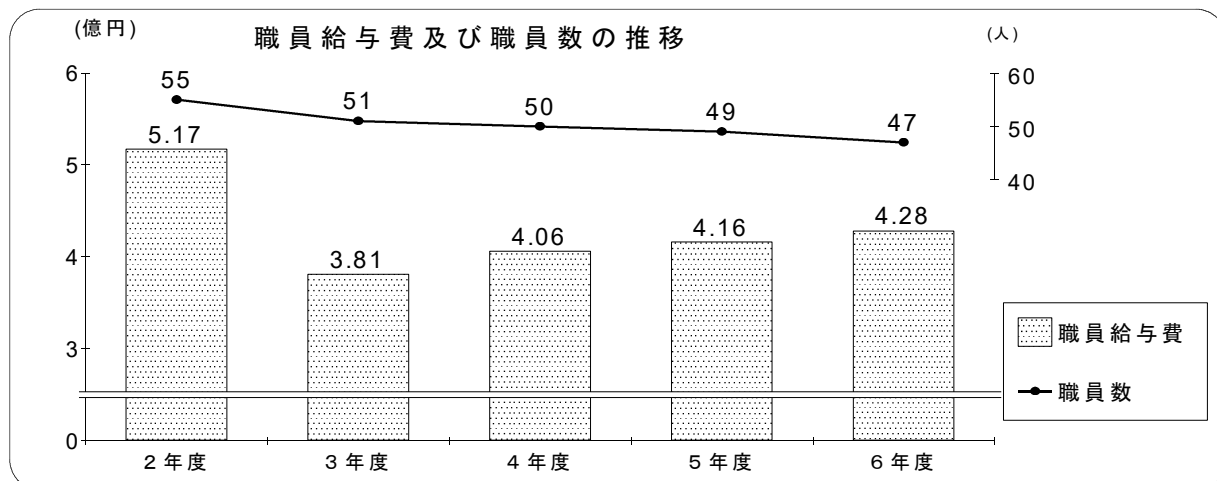
(単位：円・人・%)

区分		令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B	A／B
職員給与費	ア	427,685,149	416,114,882	11,570,267	102.8
職員数	イ	47	49	△ 2	95.9
営業収益	ウ	6,102,577,239	6,005,469,752	97,107,487	101.6
総費用	エ	8,529,426,377	7,918,557,618	610,868,759	107.7
職員1人当たりの 営業収益	ウ／イ	129,842,069	122,560,607	7,281,462	105.9
総費用に占める 職員給与費の割合	ア／エ	5.0	5.3	△ 0.3	

注1) 職員給与費は、収益的支出分であり、資本的支出分を除く。

注2) 職員数は、収益部門分であり、建設部門分を除く。また、パートタイムの会計年度任用職員を除く。

過去5年間の職員給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



また、一般使用者に係る有収汚水量、下水道使用料及び汚水処理経費は次のとおりであり、有収汚水量1m³当たりの使用料単価は178.83円、処理原価は178.41円で、使用料単価が0.42円上回っている。

(単位：円・m³・%)

区分		令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B	A／B
有収汚水量	ア	29,008,153	29,150,040	△ 141,887	99.5
下水道使用料	イ	5,187,458,496	5,199,347,850	△ 11,889,354	99.8
汚水処理経費	ウ	5,175,303,003	4,754,284,349	421,018,654	108.9
1m ³ 当たり 使用料単価	イ／ア	178.83	178.37	0.46	100.3
1m ³ 当たり 処理原価	ウ／ア	178.41	163.10	15.31	109.4
差引 (単価－原価)		0.42	15.27	△ 14.85	

注) 汚水処理経費は、長期前受金戻入相当額を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

（単位：円・％）

科目	令和6年度末 現在高 A	令和5年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定資産	103,761,495,396	106,923,360,376	△ 3,161,864,980	97.0
流動資産	1,100,660,477	1,544,118,670	△ 443,458,193	71.3
資産合計	104,862,155,873	108,467,479,046	△ 3,605,323,173	96.7

資産について前年度と比較すると36億532万円減少し、3.3%の低下となっている。

固定資産では、建設仮勘定で建設改良費が執行され増加したものの、構築物、機械及び装置で減価償却累計額が増加したことなどにより、3.0%の低下となっている。

流動資産では、現金預金で減少したことなどにより、28.7%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	構築物	△ 29億7,927万円
	機械及び装置	△ 5億2,686万円
	建設仮勘定	3億3,887万円
	施設利用権	4,749万円
流動資産	現金預金	△ 3億8,357万円
	未収金	△ 7,827万円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は99.0%で前年度に比し0.4ポイント上昇している。

未収金については前年度に比し11.2%低下しており、収入率については前年度に比し0.8ポイント上昇している。これは、主に負担金に係る未収金が減少したことによるものである。また、下水道使用料及び受益者負担金に係る未収金、不納欠損額はともに減少している。

ア 収入状況表

（単位：円・％）

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
6年度 A	12,249,868,421	11,576,919,609	10,561,692	662,387,120	94.5
5年度 B	12,117,988,224	11,358,559,576	13,769,717	745,658,931	93.7
A－B	131,880,197	218,360,033	△ 3,208,025	△ 83,271,811	0.8
A／B	101.1	101.9	76.7	88.8	

注1) 令和6年度において、前年度未収金745,658,931円から減額更正した1,692,768円は、過年度損益修正損で処理している。

注2) 令和6年度において、不納欠損処分による10,561,692円は、貸倒引当金の取崩しで処理している。

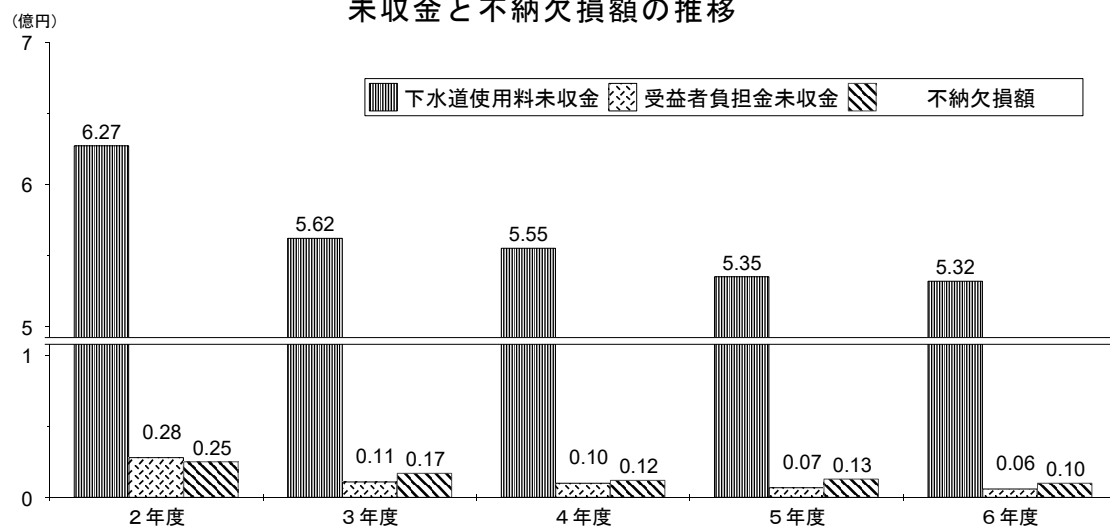
注3) 調定額に処理場費（委託料）戻入未済額を含めている。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和6年度末 現在高 A	令和5年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
下水道使用料	532,388,762	535,885,597	△ 3,496,835	99.3
現年度分	496,074,035	493,833,564	2,240,471	100.5
過年度分	36,314,727	42,052,033	△ 5,737,306	86.4
負担金	4,146,000	144,294,000	△ 140,148,000	2.9
その他営業収益	32,583,567	12,222,344	20,361,223	266.6
補助金	0	796,000	△ 796,000	－
雑収益	57,737,851	44,545,670	13,192,181	129.6
国庫補助金	0	121,000	△ 121,000	－
受益者負担金	6,918,940	7,794,320	△ 875,380	88.8
処理場費（委託料）	28,612,000	0	28,612,000	－
計	662,387,120	745,658,931	△ 83,271,811	88.8

未収金と不納欠損額の推移



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度戻入額	期末残高
6年度 A	34,555,596	10,561,692	6,183,833	621,800	29,555,937
5年度 B	36,811,096	13,769,717	11,514,217	0	34,555,596
A－B	△ 2,255,500	△ 3,208,025	△ 5,330,384	621,800	△ 4,999,659
A／B	93.9	76.7	53.7	－	85.5

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和6年度末 現在高 A	令和5年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定負債	21,040,833,992	22,559,129,084	△ 1,518,295,092	93.3
流動負債	3,232,802,886	4,140,207,413	△ 907,404,527	78.1
繰延収益	46,502,006,893	47,967,095,527	△ 1,465,088,634	96.9
負債合計	70,775,643,771	74,666,432,024	△ 3,890,788,253	94.8
資本金	33,241,955,605	32,791,567,123	450,388,482	101.4
剰余金	844,556,497	1,009,479,899	△ 164,923,402	83.7
資本合計	34,086,512,102	33,801,047,022	285,465,080	100.8
負債資本合計	104,862,155,873	108,467,479,046	△ 3,605,323,173	96.7

負債資本について前年度と比較すると36億532万円減少し、3.3%の低下となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、6.7%の低下となっている。

流動負債では、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を下回ったこと、未払金で企業債償還金及び既往債利子が皆減したことなどにより、21.9%の低下となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、3.1%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し38億9,078万円減の707億7,564万円となり、5.2%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金の処分により資本金へ組み入れたことにより、1.4%の上昇となっている。

剰余金では、利益剰余金で発生した純利益が資本金への組入額を下回ったことにより16.3%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し2億8,546万円増の340億8,651万円となり、0.8%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 15億4,032万円
流動負債	企業債	△ 4億1,591万円
	未払金	△ 4億9,360万円
繰延収益	長期前受金	△ 14億6,508万円
資本金	資本金	4億5,038万円
剰余金	利益剰余金	△ 1億6,492万円

資本金及び剰余金の当年度増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

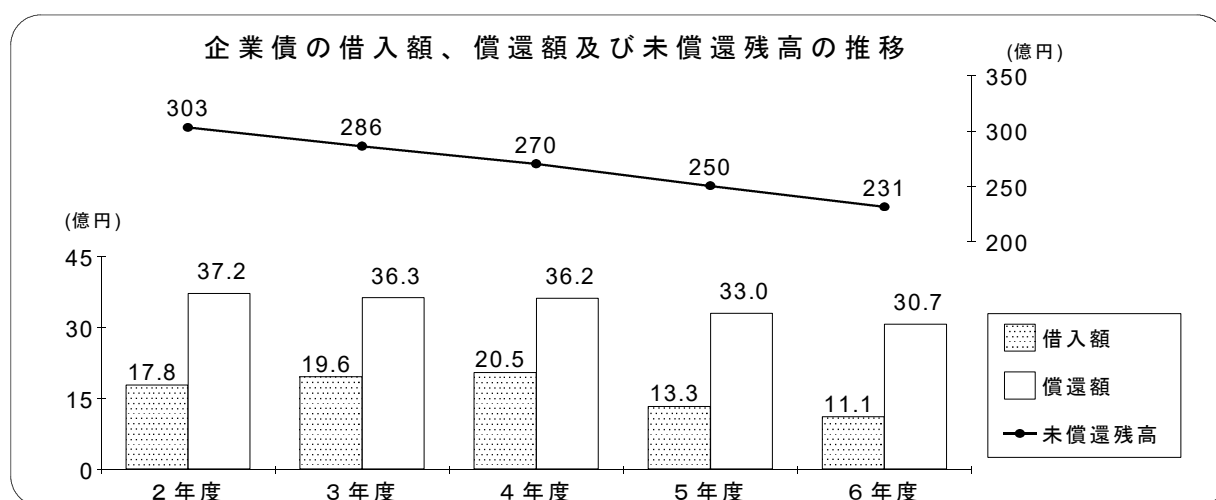
	令和5年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和6年度末
資本金	32,791,567,123	450,388,482	0	33,241,955,605
剰余金	1,009,479,899	△ 450,388,482	285,465,080	844,556,497
資本剰余金	88,854,767	—	0	88,854,767
受贈財産評価額	35,181,331	—	0	35,181,331
国庫補助金	34,084,699	—	0	34,084,699
他会計補助金	19,588,737	—	0	19,588,737
利益剰余金	920,625,132	△ 450,388,482	285,465,080	755,701,730
減債積立金	0	470,236,650	△ 470,236,650	0
未処分利益剰余金	920,625,132	△ 920,625,132	755,701,730	755,701,730
合計	33,801,047,022	0	285,465,080	34,086,512,102

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は76.9%で前年度に比し1.5ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産の取得財源としての長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は102.1%で0.4ポイント、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は34.0%で3.3ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率（当座比率）は33.5%で3.8ポイントそれぞれ低下している。

なお、当年度の企業債の状況は、11億1,290万円を借り入れる一方、30億6,913万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し19億5,623万円減の230億8,574万円となり、7.8%の低下となっている。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：円）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	2,695,336,161	3,043,870,961	△ 348,534,800
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 796,195,067	△ 924,030,845	127,835,778
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,282,717,135	△ 1,649,242,510	△ 633,474,625
資金増減額	△ 383,576,041	470,597,606	△ 854,173,647
資金期首残高	833,015,335	362,417,729	470,597,606
資金期末残高	449,439,294	833,015,335	△ 383,576,041

資金の状況については、「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費等により26億9,533万円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得に17億3,162万円を要したことなどにより、7億9,619万円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還に33億9,561万円を要したことなどにより、22億8,271万円の資金が減少している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し3億8,357万円減の4億4,943万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

下水道事業は、都市の健全な発展や公衆衛生の向上、河川など公共用水域の水質保全に寄与する重要な社会資本であり、当年度においても安定的な排水及び処理を行うとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するために、下水管布設工事や処理場の設備の更新などを行っている。

事業執行の結果、損益は2億8,546万円の純利益を生じており、長期前受金戻入などの収益が増加したものの、処理場費や減価償却費等の費用が増加したことにより、前年度に比し1億8,477万円減少している。

資金状況については、業務活動で得た資金等を、建設改良事業や企業債の償還に充てた結果、現金預金は前年度に比し3億8,357万円減少している。

当年度を始期とする後期財政計画と比較すると、損益で2億6,265万円、年度末資金残高で2億4,511万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的收入で負担金が計画を下回ったものの、収益的支出で処理場費などが計画を下回ったことによるものである。

今後の見通しについては、後期財政計画によると、人口減少等に伴い下水道使用料収入は減少する一方で、物価上昇や労務単価上昇による施設の維持管理費の増加、下水道施設の老朽化による更新工事費の増加などにより経営環境が厳しさを増すとしている。こうした中、下水道事業債（特別措置分）に対する一般会計からの繰入金を見込んだ状態で、令和9年度までの同計画の期間中、単年度損益の黒字と年度末資金残高が確保できる見込みとなっている。

しかし、今後の事業実施や経済情勢の変化等によっては、単年度損益が赤字になるおそれもあることから、定期的な検証を継続し、下水道事業の持続可能な経営基盤の確保を目指し、経済性を追求した事業執行に引き続き努められたい。

また、道外での下水管の破損が原因とみられる道路の大規模陥没事故、大規模地震の発生を機に、下水道施設の老朽化対策、耐震化の重要度が高まっており、計画的かつ効果的な推進を図られたい。加えて、人口減少等に伴う経営資源の減少に備えるため、下水道施設の維持管理や更新を一体的に行う新たな官民連携方式について、その有効性や実現性の検討に取り組まれたい。

後期財政計画を基本として効率的かつ着実な事業を執行することはもとより、下水道事業を取り巻く経営環境の変化に適切に対応しながら、市民のライフラインを維持し、旭川市水道・下水道ビジョンにおいて理想像として掲げる、「持続・安全・強靱」な下水道の実現に向け、更に前進することを望むものである。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

下 水 道 事 業 (単位：円・％)																	
科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
下水道事業収益	9,524,825,000	100.0	100.0	9,353,216,576	100.0	100.0	98.2	99.2	下水道事業費用	9,403,928,000	100.0	100.0	8,993,323,823	100.0	100.0	95.6	97.2
営 業 収 益	6,734,782,000	70.7	73.7	6,617,146,435	70.8	73.0	98.3	98.3	営 業 費 用	8,973,630,114	95.4	94.4	8,576,044,604	95.4	94.4	95.6	97.2
営 業 外 収 益	2,790,022,000	29.3	26.3	2,735,403,335	29.2	27.0	98.0	101.6	営 業 外 費 用	415,297,886	4.4	5.4	415,145,985	4.6	5.6	100.0	99.7
特 別 利 益	21,000	0.0	0.0	666,806	0.0	0.0	—	179.3	特 別 損 失	5,000,000	0.1	0.1	2,133,234	0.0	0.0	42.7	27.4
									予 備 費	10,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
合 計	9,524,825,000	100.0	100.0	9,353,216,576	100.0	100.0	98.2	99.2	合 計	9,403,928,000	100.0	100.0	8,993,323,823	100.0	100.0	95.6	97.2

注) 下水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税539,293,570円、下水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税298,983,532円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位：円・％)																	
科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B ／ A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B ／ A	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
資本的収入	4,504,105,000	62.7	52.9	2,124,073,682	43.6	43.2	47.2	65.2	資本的支出	7,235,177,000	100.0	100.0	4,872,638,389	100.0	100.0	67.3	79.2
企 業 債	2,395,000,000	33.3	29.5	1,112,900,000	22.9	24.1	46.5	65.1	建 設 改 良 費	4,160,935,000	57.5	51.9	1,803,500,822	37.0	40.0	43.3	61.2
国 庫 補 助 金	1,666,537,000	23.2	19.1	628,358,525	12.9	14.5	37.7	60.8	企 業 債 償 還 金	3,069,142,000	42.4	48.0	3,069,137,567	63.0	60.0	100.0	98.9
受 益 者 負 担 金	11,801,000	0.2	0.0	18,993,900	0.4	0.5	161.0	－	そ の 他 の 支 出	100,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
工 事 負 担 金	54,600,000	0.7	1.8	33,922,557	0.7	1.4	62.1	59.9	予 備 費	5,000,000	0.1	0.1	0	－	－	－	－
他 会 計 補 助 金	298,997,000	4.2	1.6	298,997,000	6.1	2.1	100.0	100.0									
他 町 負 担 金	77,084,000	1.1	0.9	30,850,000	0.6	0.6	40.0	58.5									
そ の 他 の 収 入	86,000	0.0	0.0	51,700	0.0	0.0	60.1	38.4									
補填財源	2,680,984,000	37.3	47.1	2,748,596,307	56.4	56.8	102.5	96.4									
減 債 積 立 金	0	－	－	470,236,650	9.6	8.2	－	－									
過年度分損益勘定留保資金	0	－	－	2,625,774	0.1	1.1	－	－									
当年度分損益勘定留保資金等	2,326,212,000	32.4	38.1	2,275,733,883	46.7	47.5	97.8	99.7									
当年度利益剰余金処分額	354,772,000	4.9	9.0	0	－	－	－	－									
合 計	7,185,089,000	100.0	100.0	4,872,669,989	100.0	100.0	67.8	79.9	合 計	7,235,177,000	100.0	100.0	4,872,638,389	100.0	100.0	67.3	79.2

注1) 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税2,809,239円、資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税150,960,678円が含まれている。

注2) 資本的収入の決算額(受益者負担金)には、繰越工事資金31,600円が含まれている。

第2表

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

下水道事業（単位：円・％）

科 目	令和6年度	構成 比率	令和5年度	差 引 増 減	増減率	科 目	令和6年度	構成 比率	令和5年度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	8,277,061,072	97.1	7,627,295,042	649,766,030	8.5	1 営 業 収 益	6,102,577,239	69.2	6,005,469,752	97,107,487	1.6
(1) 管 渠 費	600,505,165	7.1	426,768,469	173,736,696	40.7	(1) 下 水 道 使 用 料	5,187,458,496	58.9	5,199,347,850	△ 11,889,354	△ 0.2
(2) 処 理 場 費	1,599,264,545	18.8	1,384,555,982	214,708,563	15.5	(2) 負 担 金	752,964,000	8.5	714,418,000	38,546,000	5.4
(3) ポ ン プ 場 費	153,338,192	1.8	157,650,124	△ 4,311,932	△ 2.7	(3) そ の 他 営 業 収 益	162,154,743	1.8	91,703,902	70,450,841	76.8
(4) 業 務 費	173,410,166	2.0	150,261,972	23,148,194	15.4						
(5) 総 係 費	483,058,041	5.7	451,352,937	31,705,104	7.0						
(6) 職 員 給 与 費	427,685,149	5.0	416,114,882	11,570,267	2.8						
(7) 減 価 償 却 費	4,804,286,783	56.3	4,545,350,962	258,935,821	5.7						
(8) 資 産 減 耗 費	35,513,031	0.4	95,239,714	△ 59,726,683	△ 62.7						
営業利益（△損失）	△ 2,174,483,833	—	△ 1,621,825,290	△ 552,658,543	34.1						
2 営 業 外 費 用	250,232,071	2.9	289,277,636	△ 39,045,565	△ 13.5	2 営 業 外 収 益	2,711,651,502	30.8	2,383,288,626	328,362,876	13.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	209,289,386	2.4	252,661,269	△ 43,371,883	△ 17.2	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,262	0.0	0	23,262	—
(2) 雑 支 出	40,942,685	0.5	36,616,367	4,326,318	11.8	(2) 補 助 金	36,704,000	0.4	38,459,000	△ 1,755,000	△ 4.6
						(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,425,124,001	27.5	2,137,343,571	287,780,430	13.5
						(4) 雑 収 益	249,800,239	2.9	207,486,055	42,314,184	20.4
経 常 費 用	8,527,293,143	100.0	7,916,572,678	610,720,465	7.7	経 常 収 益	8,814,228,741	100.0	8,388,758,378	425,470,363	5.1
経常利益（△損失）	286,935,598	—	472,185,700	△ 185,250,102	△ 39.2						
3 特 別 損 失	2,133,234	0.0	1,984,940	148,294	7.5	3 特 別 利 益	662,716	0.0	35,890	626,826	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	—	8,500	△ 8,500	—	(1) 固 定 資 産 売 却 益	33,000	0.0	0	33,000	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,133,234	0.0	1,976,440	156,794	7.9	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	7,916	0.0	35,890	△ 27,974	△ 77.9
						(3) そ の 他 特 別 利 益	621,800	0.0	0	621,800	—
総 費 用	8,529,426,377	100.0	7,918,557,618	610,868,759	7.7	総 収 益	8,814,891,457	100.0	8,388,794,268	426,097,189	5.1
当年度純利益（△損失）	285,465,080	—	470,236,650	△ 184,771,570	△ 39.3						
合 計	8,814,891,457	—	8,388,794,268	426,097,189	5.1	合 計	8,814,891,457	—	8,388,794,268	426,097,189	5.1

業 務 実 績 表

下 水 道 事 業

項 目		令和6年度	令和5年度	前年度に対する比較		備 考
				令和6年度	令和5年度	
総 人 口		314,101 人	318,088 人	98.7 %	98.6 %	
処 理 区 域 内 人 口		306,128 人	309,785 人	98.8 %	98.7 %	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口		297,397 人	300,903 人	98.8 %	98.7 %	
普 及 率	下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	97.5 %	97.4 %	0.1 ポイント	0.0 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
	水 洗 化 率	97.1 %	97.1 %	0.0 ポイント	0.0 ポイント	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排 水 戸 数		165,227 戸	164,808 戸	100.3 %	100.4 %	
年 間 総 処 理 水 量		47,346,465 m ³	47,986,890 m ³	98.7 %	97.0 %	
年 間 汚 水 量		36,668,161 m ³	37,782,210 m ³	97.1 %	99.3 %	
年 間 有 収 汚 水 量 (うち一般使用者分)		29,799,639 m ³ (29,008,153 m ³)	29,950,804 m ³ (29,150,040 m ³)	99.5 % (99.5 %)	98.2 % (98.3 %)	
有 収 率		81.3 %	79.3 %	2.0 ポイント	△ 0.9 ポイント	$\frac{\text{年間有収汚水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$
下 水 管 延 長		1,934,720 m	1,934,406 m	100.0 %	100.0 %	
職 員 数		65 人 (4 人)	67 人 (3 人)	97.0 % (133.3 %)	98.5 % (100.0 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。
1 m ³ 当たり 使用料 単価		178.83 円	178.37 円	100.3 %	100.1 %	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収汚水量(うち一般使用者分)}}$
1 m ³ 当 たり 処 理 原 価		178.41 円	163.10 円	109.4 %	99.6 %	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収汚水量(うち一般使用者分)}}$

注) 汚水処理経費は、受託事業費、長期前受金戻入相当額を控除している。

貸借対照表対前年度比較表

下水道事業（単位：円・％）

科 目	令和6年度	構成比率	令和5年度	差引増減	増減率	科 目	令和6年度	構成比率	令和5年度	差引増減	増減率
1 固定資産	103,761,495,396	99.0	106,923,360,376	△ 3,161,864,980	△ 3.0	1 固定負債	21,040,833,992	20.1	22,559,129,084	△ 1,518,295,092	△ 6.7
（1）有形固定資産	103,218,997,181	98.5	106,428,358,630	△ 3,209,361,449	△ 3.0	（1）企業債	20,432,518,244	19.5	21,972,840,594	△ 1,540,322,350	△ 7.0
イ 土地	998,886,514	1.0	998,886,514	0	－	（2）引当金	608,315,748	0.6	586,288,490	22,027,258	3.8
ロ 建物	985,421,925	0.9	985,421,925	0	－	2 流動負債	3,232,802,886	3.1	4,140,207,413	△ 907,404,527	△ 21.9
減価償却累計額	△ 61,816,600	－	△ 38,847,575	△ 22,969,025	59.1	（1）企業債	2,653,222,350	2.5	3,069,137,567	△ 415,915,217	△ 13.6
ハ 建物附属設備	256,499,975	0.2	256,499,975	0	－	（2）未払金	531,169,433	0.5	1,024,777,057	△ 493,607,624	△ 48.2
減価償却累計額	△ 20,889,592	－	△ 4,662,314	△ 16,227,278	348.1	（3）預り金	4,816,218	0.0	4,384,214	432,004	9.9
ニ 構築物	212,596,055,653	84.6	211,832,559,402	763,496,251	0.4	（4）引当金	43,594,885	0.1	41,908,575	1,686,310	4.0
減価償却累計額	△ 123,891,380,607	－	△ 120,148,609,459	△ 3,742,771,148	3.1	3 繰延収益	46,502,006,893	44.3	47,967,095,527	△ 1,465,088,634	△ 3.1
ホ 機械及び装置	36,676,025,785	10.4	36,298,685,668	377,340,117	1.0	（1）長期前受金	115,730,378,205	44.3	115,026,224,443	704,153,762	0.6
減価償却累計額	△ 25,797,678,995	－	△ 24,893,474,051	△ 904,204,944	3.6	収益化累計額	△ 69,228,371,312	－	△ 67,059,128,916	△ 2,169,242,396	3.2
ヘ 車両及び運搬具	67,629,520	0.0	67,119,520	510,000	0.8	負債合計	70,775,643,771	67.5	74,666,432,024	△ 3,890,788,253	△ 5.2
減価償却累計額	△ 62,468,744	－	△ 63,125,344	656,600	△ 1.0	4 資本金	33,241,955,605	31.7	32,791,567,123	450,388,482	1.4
ト 器具及び備品	141,613,709	0.0	143,927,709	△ 2,314,000	△ 1.6	5 剰余金	844,556,497	0.8	1,009,479,899	△ 164,923,402	△ 16.3
減価償却累計額	△ 122,875,621	－	△ 121,126,637	△ 1,748,984	1.4	（1）資本剰余金	88,854,767	0.1	88,854,767	0	－
チ 建設仮勘定	1,453,974,259	1.4	1,115,103,297	338,870,962	30.4	イ 受贈財産評価額	35,181,331	0.1	35,181,331	0	－
（2）無形固定資産	533,242,215	0.5	485,745,746	47,496,469	9.8	ロ 国庫補助金	34,084,699	0.0	34,084,699	0	－
イ 電話加入権	2,540,500	0.0	2,540,500	0	－	ハ 他会計補助金	19,588,737	0.0	19,588,737	0	－
ロ 施設利用権	530,701,715	0.5	483,205,246	47,496,469	9.8	（2）利益剰余金	755,701,730	0.7	920,625,132	△ 164,923,402	△ 17.9
（3）投資その他の資産	9,256,000	0.0	9,256,000	0	－	イ 当年度未処分利益剰余金	755,701,730	0.7	920,625,132	△ 164,923,402	△ 17.9
イ 出資金	9,256,000	0.0	9,256,000	0	－	資本合計	34,086,512,102	32.5	33,801,047,022	285,465,080	0.8
2 流動資産	1,100,660,477	1.0	1,544,118,670	△ 443,458,193	△ 28.7						
（1）現金預金	449,439,294	0.4	833,015,335	△ 383,576,041	△ 46.0						
（2）未収金	662,387,120	0.6	745,658,931	△ 83,271,811	△ 11.2						
貸倒引当金	△ 29,555,937	－	△ 34,555,596	4,999,659	△ 14.5						
（3）前払金	18,390,000	0.0	0	18,390,000	－						
資産合計	104,862,155,873	100.0	108,467,479,046	△ 3,605,323,173	△ 3.3	負債資本合計	104,862,155,873	100.0	108,467,479,046	△ 3,605,323,173	△ 3.3

第5表

経 営 分 析 表

下 水 道 事 業 （単位：％）

項 目	比 率			算 式	説 明
	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
経 常 収 支 比 率	103.4	106.0	105.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固 定 資 産 構 成 比 率	99.0	98.6	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 構 成 比 率	76.9	75.4	74.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.1	102.5	102.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100％を超えることは短期間に返済に必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	34.0	37.3	29.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200％以上である。
酸 性 試 験 比 率 （ 当 座 比 率 ）	33.5	37.3	29.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100％以上である。

第6表

キャッシュ・フロー計算書

下水道事業(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	285,465,080	470,236,650	△ 184,771,570
減価償却費	4,804,286,783	4,545,350,962	258,935,821
固定資産除却費	35,513,031	95,239,714	△ 59,726,683
引当金の増減額(△は減少)	18,713,909	20,044,105	△ 1,330,196
長期前受金戻入額	△ 2,425,124,001	△ 2,137,343,571	△ 287,780,430
受取利息	△ 23,262	0	△ 23,262
支払利息	209,289,386	289,880,179	△ 80,590,793
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 33,000	8,500	△ 41,500
未収金の増減額(△は増加)	82,519,411	28,738,899	53,780,512
未払金の増減額(△は減少)	△ 69,218,146	△ 17,648,426	△ 51,569,720
その他の負債の増減額(△は減少)	432,004	2,025,218	△ 1,593,214
小計	2,941,821,195	3,296,532,230	△ 354,711,035
利息の受取額	23,262	0	23,262
利息の支払額	△ 246,508,296	△ 252,661,269	6,152,973
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,695,336,161	3,043,870,961	△ 348,534,800
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,663,514,780	△ 1,878,416,211	214,901,431
有形固定資産の売却による収入	80,000	30,000	50,000
無形固定資産の取得による支出	△ 68,106,364	△ 65,722,728	△ 2,383,636
短期貸付金の貸付による支出	△ 2,230,000,000	△ 2,410,000,000	180,000,000
短期貸付金の返済による収入	2,230,000,000	2,410,000,000	△ 180,000,000
国庫補助金等による収入	648,138,756	912,437,140	△ 264,298,384
他会計からの繰入金による収入	287,207,321	107,640,954	179,566,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 796,195,067	△ 924,030,845	127,835,778
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,112,900,000	1,325,900,000	△ 213,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,395,617,135	△ 2,975,142,510	△ 420,474,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,282,717,135	△ 1,649,242,510	△ 633,474,625
4 資金増減額	△ 383,576,041	470,597,606	△ 854,173,647
5 資金期首残高	833,015,335	362,417,729	470,597,606
6 資金期末残高	449,439,294	833,015,335	△ 383,576,041

注) 本表は、間接法により作成している。

旭 川 市 病 院 事 業 会 計

旭川市病院事業会計

1 業務等の概況

令和6年度の業務実績について、前年度と比較すると、年間患者数は入院95,705人、外来207,546人、合計303,251人で1.1%低下しており、病床利用率は54.5%で0.5ポイント上昇している。

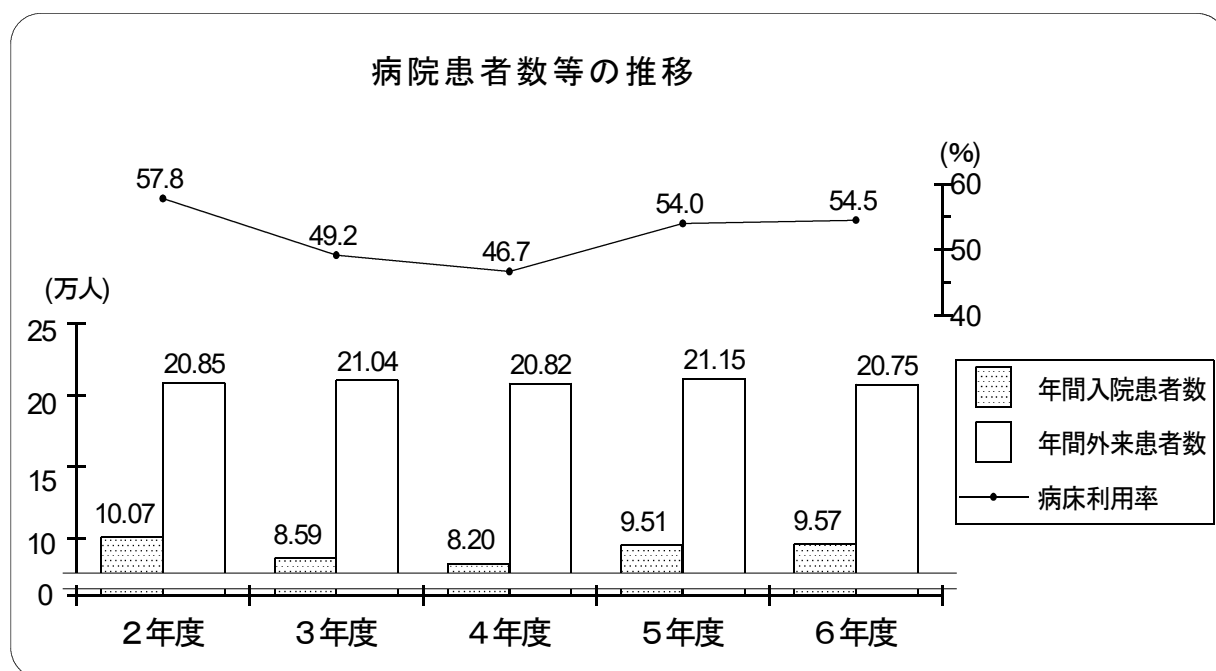
医業収支において、患者1人1日当たりの収益は32,771円（対前年比101.7%）、費用が43,104円（対前年比107.6%）となっており、収益が費用を下回っている。

建設改良事業については、防災設備の改修が実施されたほか、血管造影X線診断装置の購入等が行われている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では2,394万円減の120億6,994万円、一方、費用では7億5,461万円増の134億4,976万円となり、収益が費用を下回ったことにより13億7,982万円の純損失を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で9億4,309万円の減、負債で4億3,673万円の増、資本で13億7,982万円の減となった結果、年度末残高は資産116億7,003万円、負債156億2,874万円、資本△39億5,871万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも116億7,003万円で、前年度末より9億4,309万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは9億5,589万円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローは3億439万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは6億9,015万円の資金増となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し5億7,012万円減少し、6,174万円となっている。



注) 令和4年1月6日付けで、病床数を478床から481床に変更している。

2 予算の執行状況（決算報告書）

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
医業収益	11,501,739,000	9,961,048,883	△ 1,540,690,117	86.6
医業外収益	937,644,000	923,502,323	△ 14,141,677	98.5
一般会計負担金	831,020,000	825,900,000	△ 5,120,000	99.4
特別利益	368,662,000	387,369,230	18,707,230	105.1
合計	13,639,065,000	12,097,820,436	△ 1,541,244,564	88.7

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
医業費用	14,182,642,000	13,281,820,716	900,821,284	93.6
医業外費用	185,891,000	193,986,616	△ 8,095,616	104.4
特別損失	1,000	0	1,000	-
予備費	4,000,000	0	4,000,000	-
合計	14,372,534,000	13,475,807,332	896,726,668	93.8

収益的収入の予算現額に対する執行率は88.7%であり、15億4,124万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は93.8%であり、8億9,672万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

本院医業収益	入院収益	63億8,188万円
	外来収益	33億4,223万円

支出の主なもの

本院医業費用	給与費	68億1,230万円
	材料費	32億8,275万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

本院医業費用	給与費	4億 816万円 (94.3%)
	材料費	3億 482万円 (91.5%)
	経費	1億3,958万円 (94.1%)
	研究研修費	3,836万円 (56.6%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	817,600,000	714,700,000	△ 102,900,000	87.4
負担金	835,820,000	833,240,000	△ 2,580,000	99.7
返還金	0	900,000	900,000	-
合計	1,653,420,000	1,548,840,000	△ 104,580,000	93.7

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	851,952,000	754,672,363	97,279,637	88.6
企業債償還金	1,374,542,000	1,374,541,014	986	100.0
投資	12,000,000	10,500,000	1,500,000	87.5
予備費	1,000,000	0	1,000,000	-
合計	2,239,494,000	2,139,713,377	99,780,623	95.5

資本的収入の予算現額に対する執行率は93.7%であり、1億458万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は95.5%であり、9,978万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債	企業債	7億1,470万円
負担金	一般会計負担金	8億3,324万円

支出の主なもの

建設改良費	建物	4億 645万円
企業債償還金	企業債償還金	13億7,454万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費	器械備品	7,774万円 (81.7%)
-------	------	-----------------

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億9,087万円は、過年度分損益勘定留保資金5億8,903万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額183万円で補填している。

3 経営成績（損益計算書）

（単位：円）

年度	総収益	総費用	純損益
令和6年度	12,069,943,628	13,449,766,113	△ 1,379,822,485
令和5年度	12,093,889,494	12,695,154,619	△ 601,265,125
増減	△ 23,945,866	754,611,494	△ 778,557,360

（1）収益

（単位：円・％）

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B	A／B
医業収益	9,937,871,301	9,885,298,572	52,572,729	100.5
医業外収益	918,803,097	1,077,980,514	△ 159,177,417	85.2
一般会計負担金	825,900,000	808,570,000	17,330,000	102.1
特別利益	387,369,230	322,040,408	65,328,822	120.3
合計	12,069,943,628	12,093,889,494	△ 23,945,866	99.8

（2）費用

（単位：円・％）

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B	A／B
医業費用	13,071,349,454	12,289,099,292	782,250,162	106.4
医業外費用	378,416,659	344,640,327	33,776,332	109.8
特別損失	0	61,415,000	△ 61,415,000	－
合計	13,449,766,113	12,695,154,619	754,611,494	105.9

当年度の経営成績については、総収益が総費用を下回ったことにより13億7,982万円の純損失を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、医業損益については、本院医業収益で入院収益は減少し外来収益が増加したことや令和5年度に行われた給与改定等により給与費が増加したことによるほか、腹腔鏡・胸腔鏡手術システムの減価償却開始に伴い減価償却費が増加したことなどにより、前年度に比し7億2,967万円減の31億3,347万円の医業損失を生じている。

医業外損益については、本院医業外収益で道補助金の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が皆減したことなどにより、医業損益と合わせた経常損益は前年度に比し9億530万円減の17億6,719万円の経常損失を生じている。

特別損益については、過年度損益修正損が皆減した一方、その他特別利益が増加し、前年度に比し1億2,674万円増の3億8,736万円の特別利益を生じている。

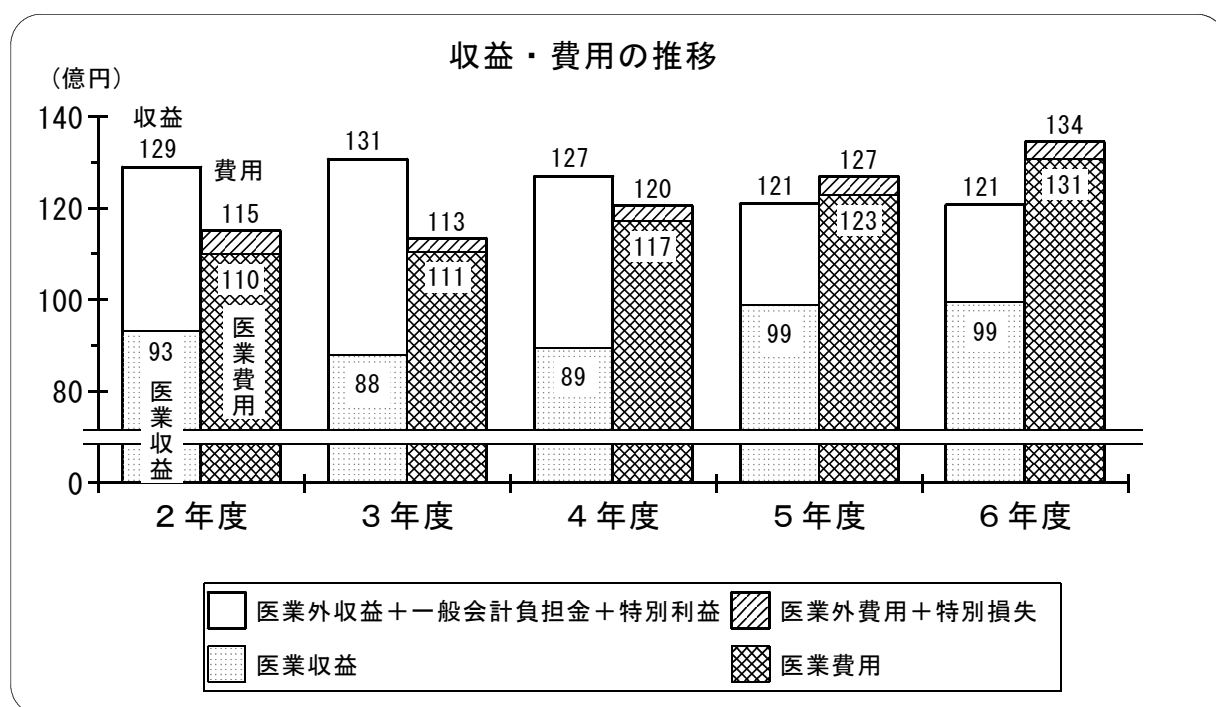
その結果、特別損益と合わせた純損益でも前年度に比し7億7,855万円減の13億7,982万円の当年度純損失を生じており、当年度末の未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と合わせて、138億8,411万円となっている。

また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常

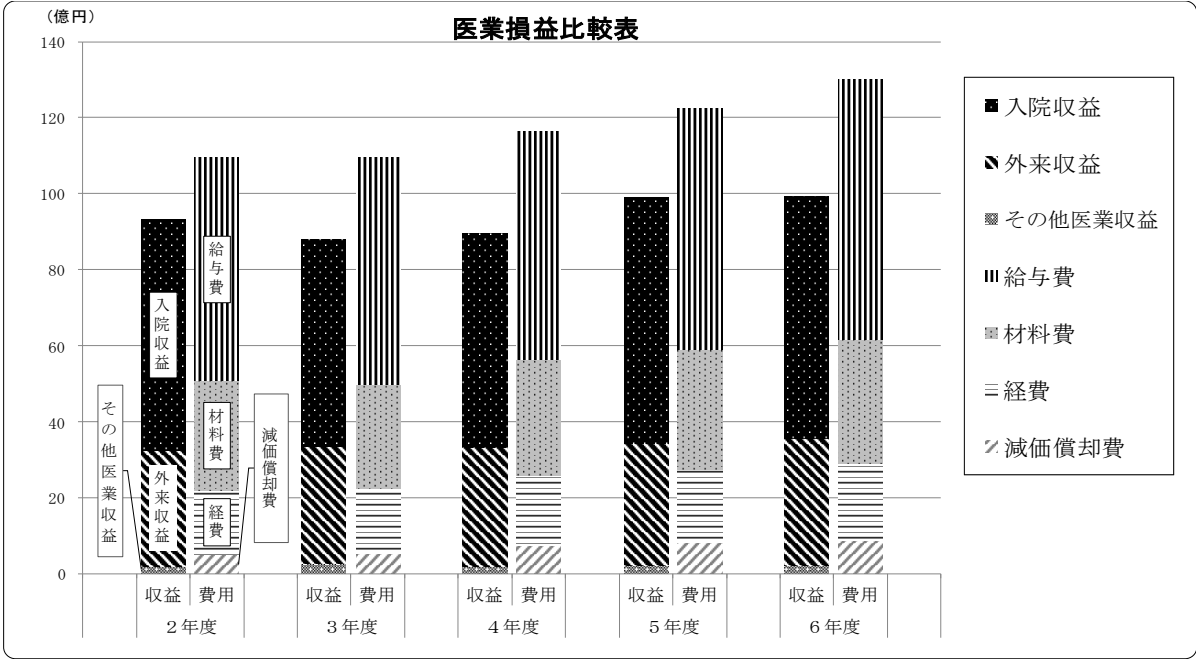
費用（医業費用＋医業外費用）が経常収益（医業収益＋医業外収益＋一般会計負担金）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は86.9%で、前年度に比し6.3ポイント低下している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

本院医業収益	入院収益	△ 9,278万円
	外来収益	1 億5,018万円
本院医業外収益	道補助金	△ 2 億4,779万円
	長期前受金戻入	3,786万円
	その他医業外収益	3,705万円
特別利益	その他特別利益	6,532万円
本院医業費用	給与費	5 億 449万円
	材料費	8,094万円
	経費	1 億1,541万円
	減価償却費	5,766万円
特別損失	過年度損益修正損	△ 6,141万円



医業収益、医業費用各項目の過去5年間の推移については、次表「医業損益比較表」のとおりである。



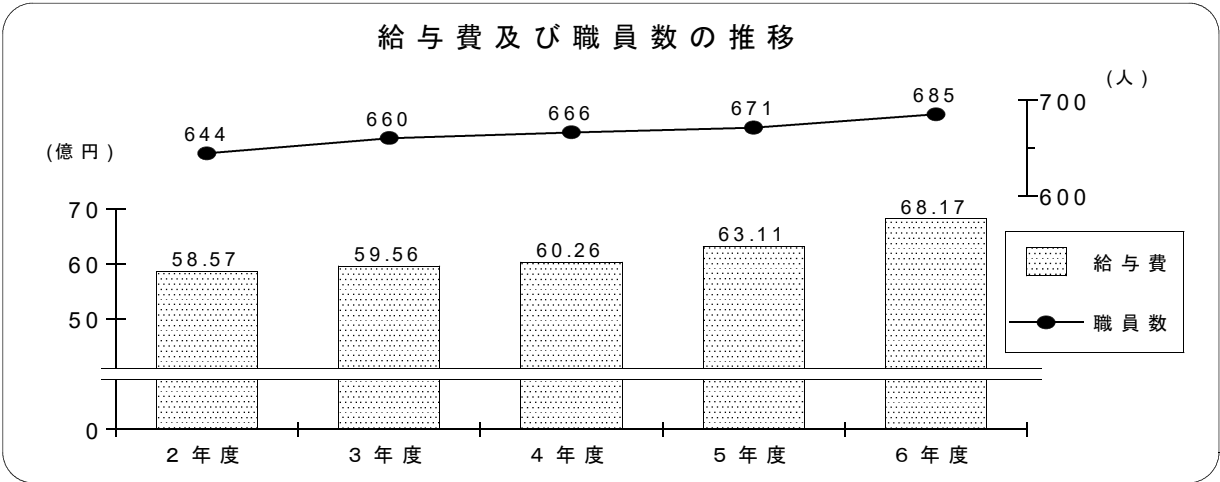
給与費、職員数は次のとおりであり、前年度に比し職員1人当たりの医業収益は1.5%低下し、総費用に占める給与費の割合は1.0ポイント上昇している。

（単位：円・人・％）

区分		令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B	A／B
給与費	ア	6,817,107,772	6,311,654,992	505,452,780	108.0
職員数	イ	685	671	14	102.1
医業収益	ウ	9,937,871,301	9,885,298,572	52,572,729	100.5
総費用	エ	13,449,766,113	12,695,154,619	754,611,494	105.9
職員1人当たりの 医業収益	ウ／イ	14,507,841	14,732,189	△ 224,347	98.5
総費用に占める 給与費の割合	ア／エ	50.7	49.7	1.0	

注）職員数は、パートタイムの会計年度任用職員を除く。

過去5年間の給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



4 財政状態（貸借対照表及び欠損金計算書）

(1) 資産

（単位：円・％）

科目	令和6年度末 現在高 A	令和5年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定資産	9,385,146,688	9,660,939,379	△ 275,792,691	97.1
流動資産	2,284,884,282	2,952,183,589	△ 667,299,307	77.4
資産合計	11,670,030,970	12,613,122,968	△ 943,091,998	92.5

資産について前年度と比較すると9億4,309万円減少し、7.5%の低下となっている。
固定資産では、器械備品の除却や減価償却費の増加などにより2.9%の低下となっている。

流動資産では、現金預金や前払金が減少したことなどにより、22.6%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	器械備品	△ 2億 213万円
	企業債繰上償還補償金	△ 7,201万円
流動資産	現金預金	△ 5億7,012万円
	貯蔵品	3,037万円
	前払金	△ 1億2,280万円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は80.4%で前年度に比し3.8ポイント上昇している。

未収金については前年度に比し0.4%低下しており、収入率については0.8ポイント低下している。これは、主に一般会計負担金に係る未収金が減少したことなどによるものである。また、医業収益のうち窓口収益については、未収金、不納欠損額ともに減少している。

ア 収入状況表

（単位：円・％）

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
6年度 A	14,728,770,990	12,705,005,037	1,400,310	2,022,365,643	86.3
5年度 B	15,793,343,584	13,761,364,213	1,639,241	2,030,340,130	87.1
A－B	△ 1,064,572,594	△ 1,056,359,176	△ 238,931	△ 7,974,487	△ 0.8
A／B	93.3	92.3	85.4	99.6	

注1）令和6年度において、前年度未収金2,030,340,130円から減額更正した9,087,707円は、雑損失で処理している。

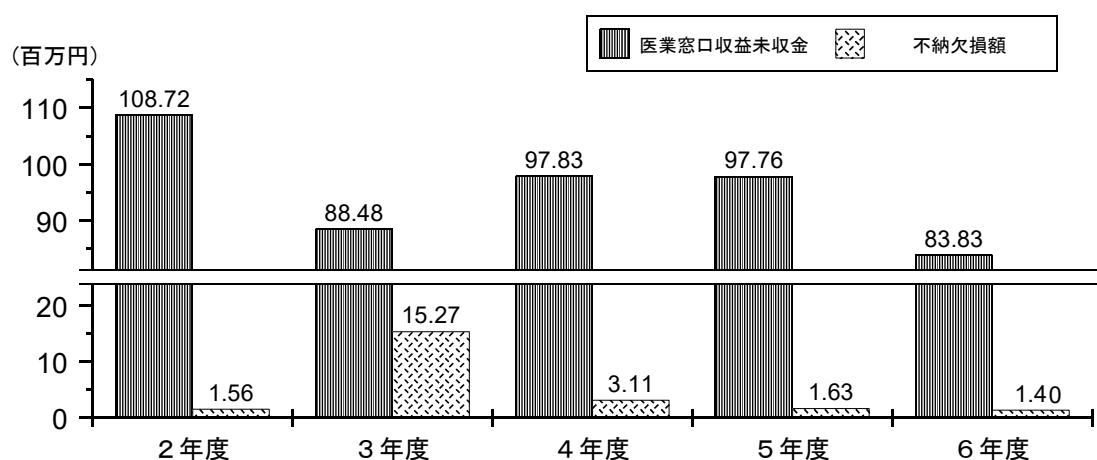
注2）令和6年度において、不納欠損処分による1,400,310円は、貸倒引当金を取り崩して処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和6年度末 現在高 A	令和5年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
医業収益	1,659,967,248	1,665,541,322	△ 5,574,074	99.7
うち窓口収益	83,834,228	97,769,407	△ 13,935,179	85.7
現年度分	52,538,780	56,587,217	△ 4,048,437	92.8
過年度分	31,295,448	41,182,190	△ 9,886,742	76.0
医業外収益	108,069,112	55,541,106	52,528,006	194.6
一般会計負担金	222,097,500	287,115,000	△ 65,017,500	77.4
その他	32,231,783	22,142,702	10,089,081	145.6
計	2,022,365,643	2,030,340,130	△ 7,974,487	99.6

未収金と不納欠損額の推移



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度戻入額	期末残高
6年度 A	23,272,434	1,400,310	0	1,833,482	20,038,642
5年度 B	27,263,806	1,639,241	0	2,352,131	23,272,434
A - B	△ 3,991,372	△ 238,931	0	△ 518,649	△ 3,233,792
A / B	85.4	85.4	-	77.9	86.1

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和6年度末 現在高 A	令和5年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	10,312,748,985	10,939,555,347	△ 626,806,362	94.3
流動負債	4,447,633,755	3,278,896,924	1,168,736,831	135.6
繰延収益	868,361,873	973,561,855	△ 105,199,982	89.2
負債合計	15,628,744,613	15,192,014,126	436,730,487	102.9
資本金	9,925,405,605	9,925,405,605	0	100.0
剰余金	△ 13,884,119,248	△ 12,504,296,763	△ 1,379,822,485	111.0
資本合計	△ 3,958,713,643	△ 2,578,891,158	△ 1,379,822,485	153.5
負債資本合計	11,670,030,970	12,613,122,968	△ 943,091,998	92.5

負債資本について前年度と比較すると9億4,309万円減少し、7.5%の低下となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、5.7%の低下となっている。

流動負債では、一時借入金で借入額が皆増したことや企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還分が当年度償還額を上回ったことなどにより、35.6%の上昇となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、10.8%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し4億3,673万円増の156億2,874万円となり、2.9%の上昇となっている。

資本金では増減はなかったが、剰余金では利益剰余金で純損失を生じたことにより、11.0%の低下（欠損が11.0%上昇）となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し13億7,982万円減の△39億5,871万円で53.5%の低下となっており、前年度に引き続き債務超過となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 7億4,111万円
	引当金	1億1,430万円
流動負債	一時借入金	13億5,000万円
	企業債	8,127万円
	未払金	△ 2億7,898万円
繰延収益	長期前受金	△ 1億 519万円
剰余金	利益剰余金	△ 13億7,982万円

資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

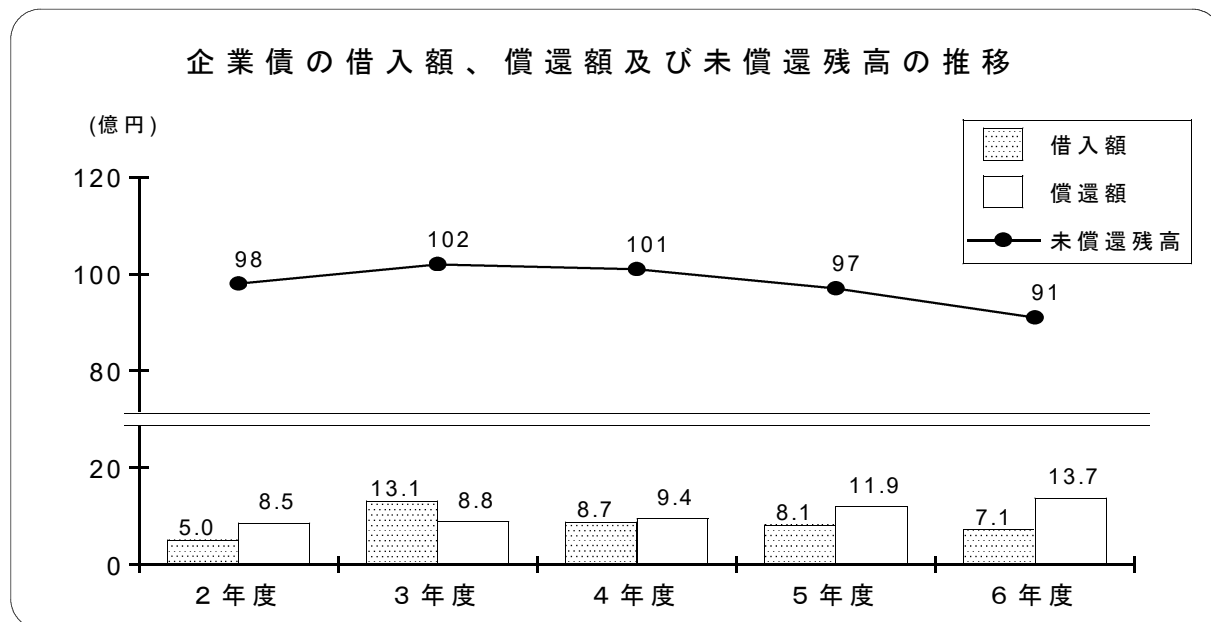
	令和5年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和6年度末
資本金	9,925,405,605	-	0	9,925,405,605
剰余金	△ 12,504,296,763	-	△ 1,379,822,485	△ 13,884,119,248
利益剰余金	△ 12,504,296,763	-	△ 1,379,822,485	△ 13,884,119,248
合 計	△ 2,578,891,158	-	△ 1,379,822,485	△ 3,958,713,643

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は△26.5%で前年度に比し13.8ポイント低下している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産の取得財源としての長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は129.9%で26.4ポイント上昇し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は51.4%で38.6ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率(当座比率)は46.4%で34.1ポイントそれぞれ低下している。

なお、当年度の企業債の状況は、7億1,470万円を借り入れる一方、13億7,454万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し6億5,984万円減の91億3,593万円となり、6.7%の減少となっている。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：円）

区分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 955,891,714	270,302,077	△ 1,226,193,791
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 304,394,133	△ 263,069,344	△ 41,324,789
財務活動による キャッシュ・フロー	690,158,986	△ 385,123,099	1,075,282,085
資金増減額	△ 570,126,861	△ 377,890,366	△ 192,236,495
資金期首残高	631,871,833	1,009,762,199	△ 377,890,366
資金期末残高	61,744,972	631,871,833	△ 570,126,861

資金の状況については、「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純損失を生じたことなどにより9億5,589万円の資金が減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得に7億5,283万円を要したほか、未払金等の減により、3億439万円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還に13億7,454万円を要したが、一時借入れの収支差額で13億5,000万円の資金の増加が生じたことなどにより、6億9,015万円の資金が増加している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し5億7,012万円減の6,174万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

病院事業は、令和5年度に5類感染症となった新型コロナウイルス感染症への対応を含め、地域の医療需要に応じた病院機能を維持しながら道北の基幹病院に求められる役割を担ってきたところである。

当年度における決算では、医業損益で収益の増加以上に費用が伸びたこと、医業外損益では昨年度までのコロナ関連収益が皆減したことなどにより、総費用が総収益を大きく上回り、13億7,982万円の純損失が生じたほか、令和元年度以来5年ぶりに7億693万円の資金の不足額が発生した。対前年度比では、医業収支比率は77.5%で4.5ポイント低下、経常収支比率も86.9%で6.3ポイント低下し、第4次中期経営計画における見直し後の当年度目標値の88.9%に対しても2.0ポイント下回った。

これらの要因としては、受療行動の変化等により患者数がコロナ禍以前の状態に戻ってきていないことのほか、給与改定による人件費の増加、薬品や医療用材料の高騰、委託業務における労務単価の上昇などによる費用の増加が挙げられ、他の経営指標からも病院経営を取り巻く環境は一層厳しさを増してきていることがうかがえる。看過できない厳しい財務状況が顕在化したところであり、今後の経営成績や財政状態の推移を高い関心を持って注視したい。

このような状況の中、今後の病院経営に当たり要望する事項を次のとおり述べる。

第4次中期経営計画では、計画最終年度における令和9年度の経常収支比率の目標値である96.8%を達成できるよう、入院患者について地域の医療機関からの紹介数の増加や、診療報酬加算獲得のための取組を進めることなどにより収益の更なる増加を図るとともに、委託業務の見直しや薬品を含めた医療用材料の適正使用等により費用の抑制に努めるなど、収支改善に向けた実効性ある取組を一層加速されたい。

旭川市では今後、75歳以上の後期高齢者の人口が令和10年まで増加傾向にあると試算されていること等、地域の患者動向や医療需要等も見据え、病床規模を含む診療領域と組織の最適化が求められている。令和6年10月の血管外科の開設や令和7年4月の整形外科の入院病棟再開はそれらの一環と推察できるものであり、その効果を期待したい。

病院経営を取り巻く環境は厳しいが、今後も安心安全で良質な医療を患者に提供するという公立病院としての基本的な使命を果たしつつ、持続可能な経営基盤の確立に向けて取り組まれるよう強く望むものである。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

病 院 事 業 (単位：円・%)

科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
病院事業収益	13,639,065,000	100.0	100.0	12,097,820,436	100.0	100.0	88.7	94.0	病院事業費用	14,372,534,000	100.0	100.0	13,475,807,332	100.0	100.0	93.8	94.1
本院医業収益	11,499,881,000	84.3	84.5	9,958,549,791	82.3	81.7	86.6	90.9	本院医業費用	14,172,387,000	98.6	98.2	13,272,854,143	98.5	98.1	93.7	94.0
江丹別診療所 医業収益	1,858,000	0.0	0.0	2,499,092	0.0	0.0	134.5	119.4	江丹別診療所 医業費用	10,255,000	0.1	0.1	8,966,573	0.1	0.1	87.4	84.0
本院医業外収益	937,644,000	6.9	6.7	923,502,323	7.7	8.9	98.5	125.8	本院医業外費用	185,891,000	1.3	1.2	193,986,616	1.4	1.3	104.4	101.1
一般会計負担金	831,020,000	6.1	6.4	825,900,000	6.8	6.7	99.4	97.8	特別損失	1,000	0.0	0.5	0	—	0.5	—	100.0
特別利益	368,662,000	2.7	2.4	387,369,230	3.2	2.7	105.1	103.7	予備費	4,000,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
合 計	13,639,065,000	100.0	100.0	12,097,820,436	100.0	100.0	88.7	94.0	合 計	14,372,534,000	100.0	100.0	13,475,807,332	100.0	100.0	93.8	94.1

注) 病院事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税27,934,536円、病院事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税210,471,262円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位：円・%)

科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
資本的収入	1,653,420,000	73.6	76.5	1,548,840,000	72.4	75.4	93.7	94.1	資本的支出	2,239,494,000	100.0	100.0	2,139,713,377	100.0	100.0	95.5	95.5
企業債	817,600,000	36.4	42.3	714,700,000	33.4	39.5	87.4	89.2	建設改良費	851,952,000	38.0	43.8	754,672,363	35.3	41.2	88.6	89.9
負担金	835,820,000	37.2	34.1	833,240,000	38.9	35.7	99.7	99.9	企業債償還金	1,374,542,000	61.4	55.6	1,374,541,014	64.2	58.3	100.0	100.0
補助金	—	—	0.1	—	—	0.1	—	100.0	投資	12,000,000	0.5	0.6	10,500,000	0.5	0.5	87.5	90.0
返還金	0	—	—	900,000	0.1	0.1	—	—	予備費	1,000,000	0.1	0.0	0	—	—	—	—
補填財源	592,441,000	26.4	23.5	590,873,377	27.6	24.6	99.7	99.9									
過年度分損益 勘定留保資金	590,766,000	26.3	23.4	589,037,788	27.5	24.5	99.7	99.9									
当年度分損益 勘定留保資金等	1,675,000	0.1	0.1	1,835,589	0.1	0.1	109.6	107.9									
補填財源不足額	0	—	—	0	—	—	—	—									
合 計	2,245,861,000	100.0	100.0	2,139,713,377	100.0	100.0	95.3	95.4	合 計	2,239,494,000	100.0	100.0	2,139,713,377	100.0	100.0	95.5	95.5

注1) 資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税68,606,577円が含まれている。

注2) 当年度分損益勘定留保資金等の決算額は、全額が当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額である。

第2表

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

病 院 事 業 (単位：円・%)

科 目	令和6年度	構 成 比 率	令和5年度	差 引 増 減	増減率	科 目	令和6年度	構 成 比 率	令和5年度	差 引 増 減	増減率
1 医 業 費 用	13,071,349,454	97.2	12,289,099,292	782,250,162	6.4	1 医 業 収 益	9,937,871,301	82.3	9,885,298,572	52,572,729	0.5
(1) 本 院 医 業 費 用	13,062,407,800	97.1	12,281,115,146	781,292,654	6.4	(1) 本 院 医 業 収 益	9,935,372,209	82.3	9,883,193,949	52,178,260	0.5
〔 給 与 費 〕	〔 6,809,674,566 〕	〔 50.6 〕	〔 6,305,183,951 〕	〔 504,490,615 〕	〔 8.0 〕	〔 入 院 収 益 〕	〔 6,381,239,801 〕	〔 52.9 〕	〔 6,474,021,532 〕	〔 △ 92,781,731 〕	〔 △ 1.4 〕
〔 材 料 費 〕	〔 3,271,688,814 〕	〔 24.3 〕	〔 3,190,739,981 〕	〔 80,948,833 〕	〔 2.5 〕	〔 外 来 収 益 〕	〔 3,340,799,437 〕	〔 27.7 〕	〔 3,190,611,846 〕	〔 150,187,591 〕	〔 4.7 〕
〔 経 費 〕	〔 2,024,887,928 〕	〔 15.0 〕	〔 1,909,476,567 〕	〔 115,411,361 〕	〔 6.0 〕	〔 その他医業収益 〕	〔 213,332,971 〕	〔 1.7 〕	〔 218,560,571 〕	〔 △ 5,227,600 〕	〔 △ 2.4 〕
〔 減 価 償 却 費 〕	〔 873,500,936 〕	〔 6.5 〕	〔 815,836,511 〕	〔 57,664,425 〕	〔 7.1 〕						
〔 資 産 減 耗 費 〕	〔 35,498,099 〕	〔 0.3 〕	〔 14,921,362 〕	〔 20,576,737 〕	〔 137.9 〕						
〔 研 究 研 修 費 〕	〔 47,157,457 〕	〔 0.4 〕	〔 44,956,774 〕	〔 2,200,683 〕	〔 4.9 〕						
(2) 江 丹 別 診 療 所 医 業 費 用	8,941,654	0.1	7,984,146	957,508	12.0	(2) 江 丹 別 診 療 所 医 業 収 益	2,499,092	0.0	2,104,623	394,469	18.7
〔 給 与 費 〕	〔 7,433,206 〕	〔 0.1 〕	〔 6,471,041 〕	〔 962,165 〕	〔 14.9 〕	〔 外 来 収 益 〕	〔 2,499,092 〕	〔 0.0 〕	〔 2,104,623 〕	〔 394,469 〕	〔 18.7 〕
〔 材 料 費 〕	〔 1,171,088 〕	〔 0.0 〕	〔 1,088,268 〕	〔 82,820 〕	〔 7.6 〕						
〔 経 費 〕	〔 337,360 〕	〔 0.0 〕	〔 424,837 〕	〔 △ 87,477 〕	〔 △ 20.6 〕						
医業利益（△損失）	△ 3,133,478,153	—	△ 2,403,800,720	△ 729,677,433	30.4						
2 医 業 外 費 用	378,416,659	2.8	344,640,327	33,776,332	9.8	2 医 業 外 収 益	918,803,097	7.6	1,077,980,514	△ 159,177,417	△ 14.8
(1) 本 院 医 業 外 費 用	378,416,659	2.8	344,640,327	33,776,332	9.8	(1) 本 院 医 業 外 収 益	918,803,097	7.6	1,077,980,514	△ 159,177,417	△ 14.8
〔 支払利息及び企業債取扱諸費 〕	〔 19,796,184 〕	〔 0.1 〕	〔 16,968,944 〕	〔 2,827,240 〕	〔 16.7 〕	〔 国 庫 補 助 金 〕	〔 6,265,611 〕	〔 0.1 〕	〔 4,730,000 〕	〔 1,535,611 〕	〔 32.5 〕
〔 看 護 師 等 確 保 経 費 〕	〔 1,863,908 〕	〔 0.0 〕	〔 3,690,438 〕	〔 △ 1,826,530 〕	〔 △ 49.5 〕	〔 道 補 助 金 〕	〔 17,292,000 〕	〔 0.1 〕	〔 265,088,300 〕	〔 △ 247,796,300 〕	〔 △ 93.5 〕
〔 企業債繰上償還補償金償却 〕	〔 72,012,158 〕	〔 0.5 〕	〔 71,940,197 〕	〔 71,961 〕	〔 0.1 〕	〔 一般会計補助金 〕	〔 184,842,000 〕	〔 1.5 〕	〔 172,667,000 〕	〔 12,175,000 〕	〔 7.1 〕
〔 長期前払消費税償却 〕	〔 62,430,164 〕	〔 0.5 〕	〔 55,695,422 〕	〔 6,734,742 〕	〔 12.1 〕	〔 長期前受金戻入 〕	〔 563,047,481 〕	〔 4.7 〕	〔 525,179,524 〕	〔 37,867,957 〕	〔 7.2 〕
〔 消費税及び地方消費税雑支出 〕	〔 199,432,843 〕	〔 1.5 〕	〔 191,264,538 〕	〔 8,168,305 〕	〔 4.3 〕	〔 その他医業外収益 〕	〔 147,355,995 〕	〔 1.2 〕	〔 110,301,567 〕	〔 37,054,428 〕	〔 33.6 〕
〔 雑 損 失 〕	〔 22,881,402 〕	〔 0.2 〕	〔 5,080,788 〕	〔 17,800,614 〕	〔 350.4 〕	〔 受 取 利 息 配 当 金 〕	〔 10 〕	〔 0.0 〕	〔 14,123 〕	〔 △ 14,113 〕	〔 △ 99.9 〕
						3 一 般 会 計 負 担 金	825,900,000	6.9	808,570,000	17,330,000	2.1
						(1) 一 般 会 計 負 担 金	825,900,000	6.9	808,570,000	17,330,000	2.1
						〔 本 院 〕	〔 819,433,000 〕	〔 6.8 〕	〔 802,777,000 〕	〔 16,656,000 〕	〔 2.1 〕
						〔 江 丹 別 診 療 所 〕	〔 6,467,000 〕	〔 0.1 〕	〔 5,793,000 〕	〔 674,000 〕	〔 11.6 〕
経 常 費 用	13,449,766,113	100.0	12,633,739,619	816,026,494	6.5	経 常 収 益	11,682,574,398	96.8	11,771,849,086	△ 89,274,688	△ 0.8
経常利益（△損失）	△ 1,767,191,715	—	△ 861,890,533	△ 905,301,182	—						
3 特 別 損 失	0	0.0	61,415,000	△ 61,415,000	—	4 特 別 利 益	387,369,230	3.2	322,040,408	65,328,822	20.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	61,415,000	△ 61,415,000	—	(1) そ の 他 特 別 利 益	387,369,230	3.2	322,040,408	65,328,822	20.3
総 費 用	13,449,766,113	100.0	12,695,154,619	754,611,494	5.9	総 収 益	12,069,943,628	100.0	12,093,889,494	△ 23,945,866	△ 0.2
当年度純利益(△損失)	△ 1,379,822,485	—	△ 601,265,125	△ 778,557,360	129.5						
合 計	12,069,943,628	—	12,093,889,494	△ 23,945,866	△ 0.2	合 計	12,069,943,628	—	12,093,889,494	△ 23,945,866	△ 0.2

注) 目単位を〔 〕内に参考表示した。

第3表

業 務 実 績 表

病 院 事 業

項 目			令和 6 年度	令和 5 年度	前年度に対する比較		備 考
					令和 6 年度	令和 5 年度	
病 床 数			481 床	481 床	100.0 %	100.0 %	
患 者 数	入 院	年 計	95,705 人	95,125 人	100.6 %	116.0 %	年 間 延
		1 日平均	262.2 人	259.9 人	2.3 人	35.1 人	
	外 来	年 計	207,546 人	211,535 人	98.1 %	101.6 %	年 間 延
		1 日平均	854.1 人	870.5 人	△ 16.4 人	13.7 人	
	計	年 計	303,251 人	306,660 人	98.9 %	105.7 %	年 間 延
		1 日平均	1,116.3 人	1,130.4 人	△ 14.1 人	48.8 人	
病 床 利 用 率			54.5 %	54.0 %	0.5 ポイント	7.3 ポイント	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率			216.9 %	222.4 %	△ 5.5 ポイント	△ 31.4 ポイント	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	86 人 (3 人)	84 人 (3 人)	102.4 % (100.0 %)	98.8 % (100.0 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	看 護 師	381 人 (45 人)	382 人 (52 人)	99.7 % (86.5 %)	100.8 % (110.6 %)	准看護師を含む。 ()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	医 療 技 術 員	100 人 (14 人)	97 人 (14 人)	103.1 % (100.0 %)	99.0 % (107.7 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	事 務 ・ 技 術 職 員	68 人 (33 人)	62 人 (38 人)	109.7 % (86.8 %)	103.3 % (92.7 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	そ の 他 職 員	50 人 (83 人)	46 人 (87 人)	108.7 % (95.4 %)	104.6 % (95.6 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	計	685 人 (178 人)	671 人 (194 人)	102.1 % (91.8 %)	100.8 % (99.5 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
患者 1 人 1 日 当 た り 収 益			32,771.11円	32,235.37円	101.7 %	104.6 %	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 た り 費 用			43,104.06円	40,074.02円	107.6 %	99.3 %	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$

第4表

貸借対照表対前年度比較表

病院事業（単位：円・％）

科 目	令和6年度	構成比率	令和5年度	差引増減	増減率	科 目	令和6年度	構成比率	令和5年度	差引増減	増減率
1 固定資産	9,385,146,688	80.4	9,660,939,379	△ 275,792,691	△ 2.9	1 固定負債	10,312,748,985	88.4	10,939,555,347	△ 626,806,362	△ 5.7
(1) 有形固定資産	8,370,294,031	71.7	8,587,415,388	△ 217,121,357	△ 2.5	(1) 企業債	7,680,115,985	65.8	8,421,230,645	△ 741,114,660	△ 8.8
イ 土地	69,025,537	0.6	69,025,537	0	－	(2) 引当金	2,632,633,000	22.6	2,518,324,702	114,308,298	4.5
ロ 建物	22,358,766,645	53.0	22,055,534,653	303,231,992	1.4	2 流動負債	4,447,633,755	38.1	3,278,896,924	1,168,736,831	35.6
減価償却累計額	△ 16,177,114,602	－	△ 15,860,592,822	△ 316,521,780	2.0	(1) 一時借入金	1,350,000,000	11.6	0	1,350,000,000	－
ハ 構築物	553,196,167	0.3	553,196,167	0	－	(2) 企業債	1,455,814,660	12.5	1,374,541,014	81,273,646	5.9
減価償却累計額	△ 513,143,070	－	△ 511,448,623	△ 1,694,447	0.3	(3) 未払金	1,099,283,714	9.4	1,378,264,891	△ 278,981,177	△ 20.2
ニ 器械備品	6,325,574,804	17.8	6,536,094,151	△ 210,519,347	△ 3.2	(4) 預り金	38,614,749	0.3	38,133,384	481,365	1.3
減価償却累計額	△ 4,246,011,450	－	△ 4,254,393,675	8,382,225	△ 0.2	(5) 引当金	503,920,632	4.3	487,957,635	15,962,997	3.3
(2) 無形固定資産	1,771,100	0.0	1,771,100	0	－	3 繰延収益	868,361,873	7.4	973,561,855	△ 105,199,982	△ 10.8
イ 電話加入権	1,771,100	0.0	1,771,100	0	－	(1) 長期前受金	10,572,785,513	7.4	9,850,633,537	722,151,976	7.3
(3) 投資その他の資産	1,013,081,557	8.7	1,071,752,891	△ 58,671,334	△ 5.5	収益化累計額	△ 9,704,423,640	0.0	△ 8,877,071,682	△ 827,351,958	9.3
イ 出資金	68,000	0.0	68,000	0	－	負債合計	15,628,744,613	133.9	15,192,014,126	436,730,487	2.9
ロ 長期前払消費税	354,184,123	3.0	349,843,299	4,340,824	1.2	4 資本金	9,925,405,605	85.1	9,925,405,605	0	－
ハ 企業債繰上償還補償金	618,629,434	5.3	690,641,592	△ 72,012,158	△ 10.4	5 剰余金	△ 13,884,119,248	△ 119.0	△ 12,504,296,763	△ 1,379,822,485	11.0
ニ 長期貸付金	40,200,000	0.3	31,200,000	9,000,000	28.8	(1) 利益剰余金	△ 13,884,119,248	△ 119.0	△ 12,504,296,763	△ 1,379,822,485	11.0
2 流動資産	2,284,884,282	19.6	2,952,183,589	△ 667,299,307	△ 22.6	イ 当年度未処理欠損金	13,884,119,248	119.0	12,504,296,763	1,379,822,485	11.0
(1) 現金預金	61,744,972	0.5	631,871,833	△ 570,126,861	△ 90.2	資本合計	△ 3,958,713,643	△ 33.9	△ 2,578,891,158	△ 1,379,822,485	53.5
(2) 未収金	2,022,365,643	17.2	2,030,340,130	△ 7,974,487	△ 0.4						
貸倒引当金	△ 20,038,642	－	△ 23,272,434	3,233,792	△ 13.9						
(3) 貯蔵品	220,646,249	1.9	190,273,060	30,373,189	16.0						
(4) 前払金	166,060	0.0	122,971,000	△ 122,804,940	△ 99.9						
資産合計	11,670,030,970	100.0	12,613,122,968	△ 943,091,998	△ 7.5	負債資本合計	11,670,030,970	100.0	12,613,122,968	△ 943,091,998	△ 7.5

第5表

経 営 分 析 表

病 院 事 業（単位：％）

項 目	比 率			算 式	説 明
	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
経 常 収 支 比 率	86.9	93.2	103.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用（医業費用＋医業外費用）が経常収益（医業収益＋医業外収益＋一般会計負担金）によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固 定 資 産 率	80.4	76.6	70.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率	△ 26.5	△ 12.7	△ 6.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	129.9	103.5	91.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済に必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	51.4	90.0	126.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
酸 性 試 験 比 率 （ 当 座 比 率 ）	46.4	80.5	121.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

病院事業(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△損失)	△ 1,379,822,485	△ 601,265,125	△ 778,557,360
減価償却費	873,500,936	815,836,511	57,664,425
固定資産除却費	29,686,207	10,285,285	19,400,922
企業債繰上償還補償金償却	72,012,158	71,940,197	71,961
長期前払消費税償却	62,430,164	55,695,422	6,734,742
引当金の増減額 (△は減少)	127,037,503	75,765,567	51,271,936
長期前受金戻入額	△ 938,439,982	△ 844,690,771	△ 93,749,211
受取利息	△ 10	△ 14,123	14,113
支払利息	19,796,184	16,968,944	2,827,240
長期貸付金償還免除額	600,000	3,000,000	△ 2,400,000
未収金等の増減額 (△は増加)	140,500,377	807,646,562	△ 667,146,185
未払金 (預り金) の増減額 (△は減少)	86,976,597	△ 102,164,387	189,140,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 30,373,189	△ 21,747,184	△ 8,626,005
小計	△ 936,095,540	287,256,898	△ 1,223,352,438
利息の受取額	10	14,123	△ 14,113
利息の支払額	△ 19,796,184	△ 16,968,944	△ 2,827,240
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 955,891,714	270,302,077	△ 1,226,193,791
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 752,836,774	△ 845,225,472	92,388,698
補助金等による収入	0	2,405,000	△ 2,405,000
長期貸付金の回収による収入	900,000	1,200,000	△ 300,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 10,500,000	△ 10,800,000	300,000
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 9,720,950	△ 730,450	△ 8,990,500
未払金の増減額 (△は減少)	△ 365,476,409	△ 144,233,122	△ 221,243,287
一般会計からの繰入金による収入	833,240,000	734,314,700	98,925,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,394,133	△ 263,069,344	△ 41,324,789
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	6,080,000,000	280,000,000	5,800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,730,000,000	△ 280,000,000	△ 4,450,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	714,700,000	813,400,000	△ 98,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,374,541,014	△ 1,198,523,099	△ 176,017,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,158,986	△ 385,123,099	1,075,282,085
4 資金増減額	△ 570,126,861	△ 377,890,366	△ 192,236,495
5 資金期首残高	631,871,833	1,009,762,199	△ 377,890,366
6 資金期末残高	61,744,972	631,871,833	△ 570,126,861

注) 本表は、間接法により作成している。

